

公立大学法人岡山県立大学
令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
最小項目別評価

令和2年8月

岡山県地方独立行政法人評価委員会

目

次

1	法人の概要		
(1)	名称	P-1	
(2)	所在地	P-1	
(3)	法人設立の年月日	P-1	
(4)	設立団体	P-1	
(5)	中期目標の期間	P-1	
(6)	目的及び業務	P-1	
(7)	資本金の額	P-1	
(8)	代表者の役職氏名	P-1	
(9)	役員及び教職員の数	P-1	
(10)	組織図	P-2	
(11)	法人が設置運営する大学の概要	P-3	
2	令和元年度に係る業務の実績に関する自己評価結果		
(1)	大項目ごとの評定	P-4	
(2)	総合的な評定	P-4	
(3)	対処すべき課題	P-5	
3	中期計画の各項目ごとの実施状況		
第2	大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
1	教育に関する目標を達成するためとるべき措置		
(1)	教育内容の充実に関する目標を達成するためとるべき措置		
(2)	教育方法等の改善に関する目標を達成するためとるべき措置		
2	学生の確保に関する目標を達成するためとるべき措置		
3	学生の支援に関する目標を達成するためとるべき措置		
(1)	学習支援の充実に関する目標を達成するためとるべき措置		
(2)	生活支援の充実に関する目標を達成するためとるべき措置		
(3)	就職支援の充実に関する目標を達成するためとるべき措置		
4	研究に関する目標を達成するためとるべき措置		
(1)	研究の充実に関する目標を達成するためとるべき措置		
(2)	多様な研究活動の展開に関する目標を達成するためとるべき措置		
(3)	研究成果の還元に関する目標を達成するためとるべき措置		
5	地域貢献に関する目標を達成するためとるべき措置		
(1)	地域連携教育の充実に関する目標を達成するためとるべき措置		
(2)	地域貢献活動の充実に関する目標を達成するためとるべき措置		
6	グローバル化に関する目標を達成するためとるべき措置		
第3	業務運営の改善及び効率化等に関する目標を達成するためとるべき措置		
1	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
(1)	機動的かつ効率的な運営体制の構築に関する目標を達成するためとるべき措置		P-36
(2)	地域に開かれた大学づくりの推進に関する目標を達成するためとるべき措置		P-39
2	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置		
(1)	自己収入の増加に関する目標を達成するためとるべき措置		P-41
(2)	運営経費の見直しに関する目標を達成するためとるべき措置		P-43
3	自己点検及び評価に関する目標を達成するためとるべき措置		
(1)	評価の充実に関する目標を達成するためとるべき措置		P-44
(2)	情報公開の推進に関する目標を達成するためとるべき措置		P-45
4	その他業務運営に関する目標を達成するためとるべき措置		
(1)	施設及び設備の適切な維持管理に関する目標を達成するためとるべき措置		P-46
(2)	安全・安心な教育研究環境の確保に関する目標を達成するためとるべき措置		P-47
第4	予算、収支計画及び資金計画		P-49
第5	短期借入金の限度額		P-51
第6	剰余金の使途		P-51
第7	重要な財産の譲渡等に関する計画		P-51
第8	その他規則で定める事項		P-52
4	令和元年度の事業年度評価に係る項目別評価結果表		P-53

※ 公立大学法人岡山県立大学より提出のあった「令和元年度に係る業務の実績に関する報告書」の一部を活用し、「最小項目別評価」を行った。

1 法人の概要

省略

2 令和元年度に係る業務の実績に関する自己評価結果

省略

1 評価対象法人の概要

- (1) 法人名等 総社市窪木111番地 公立大学法人岡山県立大学 理事長 沖 陽子
- (2) 設立年月日 平成19年4月1日
- (3) 設立団体 岡山県
- (4) 資本金の額 1,2,091,632,943円
- (5) 中期目標の期間 令和元年度から令和6年度まで
- (6) 目的及び業務

ア 目的

公立大学法人岡山県立大学は、人間を取り囲む様々な環境の中で調和のとれた発展を期し、地域の課題や社会の要請に的確に応えるため、「人間・社会・自然の関係性を重視する実学を創造し、地域に貢献する」ことを基本理念とする。

この理念に基づいて、学術の進展と教育の振興を図り、福祉の増進、文化の向上、地域産業の発展等に寄与する研究活動に取り組みとともに、知性と感性を育み、豊かな教養と深い専門性を備えて新しい時代を切り拓く知識と高度な技術を身につけた実践力のある人材を育成する。

イ 業務

(ア)岡山県立大学を設置し、これを運営すること。

(イ)すべての学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談など学生生活に関する相談その他の援助を行うこと。

(ウ)民間企業や試験研究機関等との間の共同研究や受託研究、技術指導等を実施するなど、企業等と連携して教育研究活動の推進に取り組むこと。

(エ)地域社会に貢献するため、公開講座を開設する等、地域住民に幅広く学習機会を提供するとともに、大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。

(オ)前各号に掲げる業務を効果的かつ効率的に実施するため、附帯して必要となる関連業務を行うこと。

2 評価の実施根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第78条の2

3 評価の対象

令和元年度における公立大学法人岡山県立大学の中期計画（令和元年度から5年度まで）の進捗状況

4 評価の趣旨及び評価者

(1) 評価の趣旨

地方独立行政法人法の規定に基づき、公立大学法人岡山県立大学（以下「県立大学」という。）が、十分な向上心のもと他の大学の模範となるような業務運営が行えるよう、業務の質の向上、業務運営の効率化、透明性の確保等について自主的、継続的な見直し及び改善を促すことを目的に、岡山県地方独立行政法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）が業務の実績評価を行う。

(2) 評価委員会

委員名	氏名	役職等
委員長	萩原 邦章	萩原工業（株）代表取締役会長
委員	小田 項一	公認会計士・税理士
委員	清水 祐子	岡山県商工会議所連合会女性会副会長 （株）三松専務取締役
専門委員 （大学関係）	秋山 祐治	川崎医療福祉大学副学長
専門委員 （大学関係）	桑原 和美	就実大学・就実短期大学学長

（委員名順、50音順）

5 評価方法の概要

(1) 評価基準

公立大学法人岡山県立大学の業務の実績に関する評価の実施基準

(2) 評価の手法

公立大学法人岡山県立大学の自己評価の結果を活用する間接評価方式

6 評価結果

(1) 総合的な評定

評価委員会は、県立大学が公立大学法人岡山県立大学の業務の実績に関する評価の実施基準により自己評価し提出した「令和元年度に係る業務の実績に関する報告書」の評価を行い、次のとおり評定した。

県立大学は、人間を取り囲むさまざまな環境の中で調和のとれた発展を期し、地域の課題や社会の要請に的確に応えるため、「人間・社会・自然の関係性を重視する実学を創造し、地域に貢献する」ことを基本理念とし、學術の進展と教育の振興を図り、福祉の増進、文化の向上、地域産業の発展等に寄与する研究活動に取り組むとともに、知性と感性を育み、豊かな教養と深い専門性を備えて新しい時代を切り拓く知識と高度な技術を身につけた実践力のある人材を育成することとしている。

令和元年度は、第3期中期計画の初年度として、3つの基本方針（①社会を牽引する専門性、グローバルセンス及び人間力を有する、さらにと輝く地域リーダーを育成する ②来るべき高度知識基盤社会に貢献できるよう、基礎生産力のある學術研究を強化する ③社会のニーズにしなやかに適応するため、教育研究組織を見直し、スリムな大学運営システムを構築する）を教職員が共有して年度計画の推進に取り組み、確実に前進している様子が見られた。

大学として最も重要な業務の一つである人材の育成に関しては、その指標となる保健福祉学部の国家資格試験について、令和元年度では看護師及び管理栄養士の国家試験で合格率が目標に若干及ばなかったものの、助産師試験では100%となつたほか、社会福祉士の国家試験において、全国平均の合格率約29%を大きく上回る82.5%を達成するなど、教員の指導の成果が現れている。

また、学生の就職支援として、前年度に設置した「キャリア・学生生活支援センター」の活動に伴い、学生への支援は充実しつつあり、学部卒業生の就職率は、97.7%と高い率を維持している。

さらに、学生毎にアドバイザー教員を決め進路や学業などの相談を受けるアドバイザー制度や、教員が学生の訪問時間帯を設けて研究室で待機し、授業等の疑問点や個人的な悩みなどの相談を受けるオフィスアワーを活用するなどの取組により、教育の質の向上が図られていると認められる。

業務運営の改善に関しては、自己収入の増加を図るため、科学研究費補助金など、外部資金獲得に努めるとともに、内部統制システムの整備・強化により、適正な業務の執行に努めていることが認められる。

最小項目別評価の結果を見ると、52項目中、4点が5項目、3点が34項目、2点が13項目、1点が0項目であり、全体の最小項目別評価の評点平均値は2.8となっている。また、大項目別評価では、「第2 大学の教育研究等の質の向上」は最小項目が3項目で平均2.9点、「第3 業務運営の改善及び効率化等」が19項目で平均2.8点となっており、2つの大項目別評価は、「順調」となっている。

以上全体として、令和元年度は、成果指標が未達成の項目はあるものの、第3期中期目標の実現に向け、初年度として新たな試みに積極的に取り組む姿勢がみられるとともに、組織として戦略的に推進するための体制作りに着手していることから、最小項目別評価や大項目別評価の結果も踏まえ、業務の実績における中期計画の進捗は順調と評定する。

少子化の影響による18歳人口の減少や東京一極集中の加速化など、大学運営を取り巻く環境は、年々厳しさを増している。さらには、新型コロナウイルス感染症の影響でさまざまな活動が制約を受け、成果が出にくい状況ではあるが、数値結果のみにとらわれず、目標実現のための取組にも創意工夫を凝らした

がら、引き続き、機動的・戦略的な大学経営に一層取り組みられることを評価委員会としては期待するものである。

(2) 中期計画の各項目ごとの評定

第2 大学の教育研究等の質の向上

ア 評定

中期計画の進捗状況は順調

イ 理由

中期計画の達成に向けて年度計画に掲げた取組の多くが着実に実施され、中期計画期間に取り組みべきことが前進していると見受けられる。

ウ 評価した項目

- ① 項目数 33項目
- ② 特筆すべき項目

【教育】

- ・保健福祉学部の目標である国家試験合格率で、令和元年度では助産師の国家試験で合格率が100%となったほか、社会福祉士の国家試験において、全国平均の合格率約29%を大きく上回る82.5%を達成するなど、国家試験対策等により、期間中を通じて高い合格率を維持できた。
- ・地域創生推進士も前年度とほぼ同数を輩出し、地域に愛着を持ち、その発展に寄与する意欲・能力を育んでいるものの、県内就職率は45.8%と低下した。
- ・インターンシップについて、新たな受け入れ先を開拓するなど充実を図ったものの、参加者数は28名と、目標の55名に届かなかった。

【学生の確保】

- ・18歳人口の減少による大学間競争や、多様化する入学者選抜に備え、アドミッション・オフィス機能について検討したが、一般前期入試での志願者は2.6倍と目標の3.2倍以上に及ばなかった。

【学生の支援】

- ・アクティブ・ラーニングの定義、現状把握のためのアンケート調査を実施し、結果に基づいた数値目標を設定することができた。また、学習環境についても教育満足度調査の試行により検討材料を得ることができた。

【研究】

- ・外部競争的資金を獲得するため、公募情報の周知により申請を促すとともに、科学研究費補助金の申請計画書の添削や作成研修会を実施することで、採択率が30.3%と目標大きく超えた。

【地域貢献】

- ・副専攻「岡山創生学」を修了し、所定の要件を満たした27人の学生に対し「地域創生推進士」を授与する等、地域創生のための人材育成を行った。

- ・地域と大学の協働事業「コミュニティキャンパスおかやま」として、地域住民等を対象とした各種講演・講座等を開催し、SDGs（持続可能な開発目標）の理念を意識した地域連携教育に取り組んだ。

【グローバル化】

- ・グローバル人材の育成に戦略的に取り組むため、グローバル化に関する基本方針(案)を作成した。
- ・英語教育について、無線LAN利用授業の実施やe-learning教材の見直し等、教育方法の改善を進めているが、成果指標のTOEIC平均点の1年次から2年次の伸び幅が、マイナース24.85点と目標を大きく下回った。

第3 業務運営の改善及び効率化等

ア 評定

中期計画の進捗状況は順調

イ 理由

第3期中期計画に掲げる3つの基本方針を着実に実施するため、課題解決に取り組む姿勢が見受けられる。

ウ 評価した項目

- ① 項目数 19項目
- ② 特筆すべき項目

- ・3つの基本方針を実施するため、職員の研修や組織体制の見直し等、運営体制の改善・効率化に向けた取り組みを進めた。

(3) 評価結果等の業務運営への活用状況

- ・県地方独立行政法人評価委員会の評価結果を学内の部局長会議、教育研究審議会、経営審議会、役員会に報告し意見を聴くとともに、学内教職員での情報共有を図り、次年度の年度計画及び自己評価、予算、組織の見直しに活用した。

(4) 公立大学法人岡山県立大学に対する勧告等

該当なし

3 中期計画の各項目ごとの実施状況

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 教育に関する目標達成するためとるべき措置

(1) 教育内容の充実に関する目標を達成するためとるべき措置

ア 学士教育

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																																			
<p>[1] 保健福祉学部 保健福祉学部では、地域社会や国際社会における人々の健康維持と増進に積極的に関与できる看護、栄養、福祉、教育に関する幅広い知識と技術を修得し、専門分野に関する課題を科学的、論理的思考や分析に基づいて主体的に解決する能力を備えた人材を育成する教育を充実させる。 特に、子ども学の分野では、子どもを取り巻く複雑化する環境を理解し、福祉の視点を有する高度な就学前教育と小学校教育への円滑な接続を推進できる人材育成を目指す。</p> <p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 国家試験の合格率(%) <table border="1"> <thead> <tr> <th>試験名</th> <th>現状(H25～29年度平均)</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護師</td> <td>98.1</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>助産師</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>管理栄養士</td> <td>95.5</td> <td>96.0</td> </tr> <tr> <td>社会福祉士</td> <td>79.6</td> <td>80.0</td> </tr> </tbody> </table>	試験名	現状(H25～29年度平均)	目標	看護師	98.1	100	助産師	100	100	管理栄養士	95.5	96.0	社会福祉士	79.6	80.0	<p>[1] 保健福祉学部 国家試験の合格率目標の実現に向けて指導の充実を図るとともに、新学科への改編に向け、平成33年度入学生に対する3ポリシーを策定・公表する。</p> <p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 国家試験の合格率(%) <table border="1"> <thead> <tr> <th>試験名</th> <th>H31目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護師</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>助産師</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>管理栄養士</td> <td>96.0</td> </tr> <tr> <td>社会福祉士</td> <td>80.0</td> </tr> </tbody> </table>	試験名	H31目標	看護師	100	助産師	100	管理栄養士	96.0	社会福祉士	80.0	<p>[1] 保健福祉学部 各学科において、カリキュラムを通して国家試験に向けた対策講義を進め、助産師(100%)、社会福祉士(82.5%)の2つが目標値を上回った。 令和3年度入学生に対する3ポリシーを策定し、令和2年度に公表することとした。</p> <p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 国家試験の合格率(%) <table border="1"> <thead> <tr> <th>試験名</th> <th>R1実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護師</td> <td>97.7</td> </tr> <tr> <td>助産師</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>管理栄養士</td> <td>94.3</td> </tr> <tr> <td>社会福祉士</td> <td>82.5</td> </tr> </tbody> </table>	試験名	R1実績	看護師	97.7	助産師	100	管理栄養士	94.3	社会福祉士	82.5	3	3	学内での模試や個別指導の実施により、助産師や社会福祉士の国家試験で、高い合格率を維持しており、評価できる。
試験名	現状(H25～29年度平均)	目標																																						
看護師	98.1	100																																						
助産師	100	100																																						
管理栄養士	95.5	96.0																																						
社会福祉士	79.6	80.0																																						
試験名	H31目標																																							
看護師	100																																							
助産師	100																																							
管理栄養士	96.0																																							
社会福祉士	80.0																																							
試験名	R1実績																																							
看護師	97.7																																							
助産師	100																																							
管理栄養士	94.3																																							
社会福祉士	82.5																																							
[2]	[2]	[2]	[2]	[2]	[2]																																			

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>・情報工学部 情報工学部では、第4次産業革命の中核をなす情報工学に加え、電子通信工学、機械システム工学、人間工学に関する幅広い知識を活用し、人間・社会・自然との調和を図りながら超スマート社会及び地域産業の持続的発展に貢献できる未来志向の技術者を育成する教育を充実させる。</p>	<p>・情報工学部 カリキュラム・ポリシーに基づき教育内容の充実を検討するとともに、成長分野を支える情報技術人材の育成のため、全国の大学、岡山県立大学協力会、システムエンジニアリング岡山等と連携する。</p>	<p>・情報工学部 教育内容の充実を図るため、学部将来構想WGを設置し、断続的に検討を行った。 教育内容を拡充するため、文科省enPi事業に関連して、南山大学のプログラミングスクールに5人、岡山大学の授業科目に9人、愛媛大学のPBLに14人の学生が参加するとともに、同事業による協働を継続するため、愛媛大学工学部との学部間協定を締結した。 情報技術人材育成および学生のキャリア形成のため、岡山県立大学協力会及びシステムエンジニアリング岡山と連携して業種説明会・業界説明会を学内で開催した。</p>	3	3	
<p>[3] デザイン学部 デザイン学部では、人間・社会・自然との調和を目指したデザイン・建築を創造できる人材教育を目指し、学部の基礎的な共通教育に加えて、実学教育を中核とした各分野の専門教育により、地域社会や国際社会の持続的発展に貢献できるスペシャリストを育成する教育を充実させる。 特に、建築分野においては、インテリアから建築設計を中心に、地域計画に至るまで、建築に関わる幅広い知識と高度な技能を修得し、建築家や建築分野の専門家の育成を目指す。</p>	<p>[3] デザイン学部 デザインプロジェクト演習を見直し充実を図るとともに、地域の発展に貢献できる人材をより一層育成していくための新学科への改編に向け、平成33年度入学生に対する3ポリシーを策定・公表する。</p>	<p>[3] デザイン学部 令和3年度に設置予定の新学科のカリキュラムについて、それぞれの学科の特性に合わせて、プロジェクト演習、インターンシップ等のキャリア科目を充実させることにより、地域・国際社会の発展に貢献できる人材育成を行うプログラムを策定した。 令和3年度入学生に対する3ポリシーを策定し、令和2年度に公表することとした。</p>	3	3	

(参考指標) ([1]~[3])

- ・修業年限内卒業率
- ・卒業時及び卒業生に対する調査による教育満足・充実度等
- ・卒業生の就職率(%)

学部名	現状(H29年度卒)	目標
保健福祉学部	97.7	99.0
情報工学部	96.9	98.0
デザイン学部	88.1	90.0
学部計	95.3	97.0

※就職率=就職者数/就職希望者数
卒業生の進学率(%)

学部名	現状(H29年度卒)	目標
保健福祉学部	6.3	8.0
情報工学部	30.8	32.0
デザイン学部	3.9	5.0
学部計	15.5	17.0

※進学率=進学者数/卒業者数
ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)の検証に基づくカリキュラム及び実施方法の見直し状況

[4]

地域に愛着を持ち、その発展に寄与する意欲・能力を育むため、COO+の一環として設置した副専攻「岡山創生学」の成果を継承し、さらなる地域連携教育の充実・改善を図る。

成果指標

・就職した学生のうち、県内の事業所に就職した学生の割合(%)

項目	現状(H29年度卒)	目標
全学部平均	51.8	55.0

[4]

副専攻「岡山創生学」の成果を検証し、検証結果を受けた地域連携教育の充実・改善策を検討し、可能なものから実施に移す。

成果指標

・就職した学生のうち、県内の事業所に就職した学生の割合(%)

項目	H31目標
全学部平均	52.5

(参考指標) ([1]~[3])

- ・修業年限内卒業率(%)

学部名	R1実績
保健福祉学部	93.2
情報工学部	81.7
デザイン学部	84.9
学部計	86.4

・卒業生の就職率(%)

学部名	R1実績
保健福祉学部	100
情報工学部	98.2
デザイン学部	93.3
学部計	97.7

・卒業生の進学率(%)

学部名	R1実績
保健福祉学部	10.8
情報工学部	31.3
デザイン学部	8.2
学部計	18.8

[4]

副専攻「岡山創生学」科目を開講し、地域再生実践論のアンケートでは93.4%の学生に地域課題への知見の広がりを確認できた。27人の学生を地域創生推進士として認定した。

演習科目について、実施内容、受入団体等の見直しを行い、学生が自ら演習先を探す等の自主的な参加を図る方法について試行した。

2

副専攻「岡山創生学」に関する実績として、27人の学生を地域創生推進士として認定しており、学生へのアンケートでも地域課題への知見の広がりを確認していることは評価できるが、成果指標である県内就職率が45.8%と目標に届いていない。岡山ならではの木材の研究なども学生に伝えるな

2

<p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域連携教育の実施状況(地域の学外関係者による講座数を含む。) 		<p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職した学生のうち、県内の事業所に就職した学生の割合(%) <table border="1" data-bbox="231 672 319 1108"> <tr> <td>項目</td> <td>R1実績</td> </tr> <tr> <td>全学部平均</td> <td>45.8</td> </tr> </table> <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域連携教育の実施状況(地域の学外関係者による講座数を含む。) 社会連携カテゴリー科目の履修状況 <ul style="list-style-type: none"> おかやまを学ぶ：417人 おかやまボランティア論：419人 おかやまボランティア演習：184人 地域協働演習：55人 地域インターンシップ：12人 	項目	R1実績	全学部平均	45.8	<p>ど、就職支援の充実を図ってほしい。</p>
項目	R1実績						
全学部平均	45.8						
<p>[5]</p> <p>地域社会及びその延長上の国際社会のニーズに即した人材を適切かつ効果的に育成するとともに、教育研究面での本学の特色を伸長させるため、教育研究組織の見直しについて検討する。</p>	<p>[5]</p> <p>平成33年度(2021年度)ポリシーの公表やその後の新学科改編についての準備を行うとともに、教育研究組織について継続的に検証し、必要に応じて見直す。</p>	<p>[評価時の観点]</p> <p>「岡山創生学」科目の開講、その改善策の検討、地域創生推進士の認定等、地域連携教育の充実に向けた取り組みができたが、県内就職率は目標に届かなかった。</p> <p>[5]</p> <p>令和3年度の3ポリシーを作成し、令和2年度に公表することとした。 新設学科に関する国への届出等の準備については工程どおりに進めている。</p>	<p>3</p>				

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 教育に関する目標達成するためとるべき措置

(1) 教育内容の充実に関する目標を達成するためとるべき措置

イ 大学院教育

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見														
<p>[6] 保健福祉学研究科 保健福祉学研究科では、保健・医療・福祉分野における問題点を提起してそれを解決し得る高度な研究能力を持つとともに、専門職としての知識・技術を身に付けることにより、少子・超高齢化とグローバル化の進む地域社会において、健康、福祉に関する高度な課題の解決に貢献できる人材を育成する教育を充実させる。</p> <p>成果指標</p> <table border="1"> <tr> <td>試験名</td> <td>現状 (H29年度)</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td>保健師</td> <td>87.5</td> <td>90.0</td> </tr> </table> <p>・ 国家試験の合格率 (%)</p>	試験名	現状 (H29年度)	目標	保健師	87.5	90.0	<p>[6] 保健福祉学研究科 国家試験の合格率目標の実現に向けて指導の充実を図るとともに、大学院修了者の進路決定率の確保を図る。</p> <p>成果指標</p> <table border="1"> <tr> <td>試験名</td> <td>H31目標</td> </tr> <tr> <td>保健師</td> <td>90.0</td> </tr> </table> <p>・ 国家試験の合格率 (%)</p>	試験名	H31目標	保健師	90.0	<p>[6] 保健福祉学研究科 イタリアのダレンスツィオ大学、タイのカセサート大学との合同ワークショップ等を実施し、令和2年度からこれらの大学での研修を研究科共通科目「海外研修(保健福祉学研究)として新設することとした。 カリキュラムを通して保健師国家試験に向けた対策講義を実施し、TOEIC受検推奨と英語教育の充実、希望職種別の個別指導等、修了者の進路決定率を確保するための支援を行った。 国家試験の合格率(100%)は目標値を上回った。</p> <p>成果指標</p> <table border="1"> <tr> <td>試験名</td> <td>RI実績</td> </tr> <tr> <td>保健師</td> <td>100</td> </tr> </table> <p>・ 国家試験の合格率 (%)</p> <p>[評価時の観点] 保健師国家資格合格率、進路決定率ともに100%であり、各専攻の定員も充足した。グローバル教育の充実に向けた科目の新設も進んでいる。</p>	試験名	RI実績	保健師	100	4	4	<p>国家試験対策として、対策講義を行ったり、個別指導が行われ、保健師試験の合格率が100%となり、評価できる。</p>
試験名	現状 (H29年度)	目標																	
保健師	87.5	90.0																	
試験名	H31目標																		
保健師	90.0																		
試験名	RI実績																		
保健師	100																		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>[7] 情報系工学研究科 情報系工学研究科では、情報技術を活用して、人間・社会・自然との調和を図りながら、グローバルな視野に立って主導的に第4次産業革命を推し進め、超スマート社会及び地域社会の中核で活躍できる技術者を育成する教育を充実させる。</p>	<p>[7] 情報系工学研究科 カリキュラムの充実を検討するとともに、大学院修了者の進路決定率の確保を図る。</p>	<p>[7] 情報系工学研究科 カリキュラムの充実を図るため、授業科目計5科目を新設した。 領域ごとに就職支援ガイダンスを開催し、OB訪問等にあわせ企業説明会を学内で延23回開催し、学生のキャリアパスに関する認識を高めた。 情報技術人材育成および学生のキャリア形成のため、岡山県立大学協力会及びシステムエンジニアリング岡山と連携して業種説明会・業界説明会を学内で開催した。 文科省enPIT事業による協働を継続するため、愛媛大学大学院理工学研究科と研究科間協定を締結した。 進路決定率(97.5%)はわずかに目標に届かなかった。</p>	3	3	
<p>[8] デザイン学研究科 デザイン学研究科では、グローバルな視野と感性を持ち、社会を的確に捉え、時代の変化を洞察することで、将来予想される問題を優れたデザインの新出により解決し、豊かで新しい便利な生活と文化に寄与できる人材を育成する教育を充実させる。</p>	<p>[8] デザイン学研究科 デザイン・マネジメント力を身に付けた学生を養成するため、専攻の構成等の見直しについて検討する。</p>	<p>[8] デザイン学研究科 ポリシーに基づき、高度専門職業人としてのデザイナー及び研究者の育成に努め、進路決定率(100%)は目標値に達した。 一方で、定員充足率(34.4%)は低い状況が続いているため、令和3年度からの学科再編に向けて専攻を1専攻に見直し、定員を削減する方向で検討を進めた。 [評価時の観点] 定員充足率が低く、定員確保の方策が必要である。</p>	2	2	<p>進路決定率が100%となつている点は評価できるが、定員充足率が34.4%と低いため、定員確保に向け努力してほしい。</p>

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																										
<p>成果指標〔〔6〕～〔8〕〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院修了者の進路決定率 (%) <table border="1" data-bbox="303 1668 406 2105"> <tr> <th>項目</th> <th>現状(H29年度)</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <td>全研究科平均</td> <td>97.8</td> <td>100</td> </tr> </table> <p>(参考指標)〔〔6〕～〔8〕〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 各研究科の定員充足率 修了時及び修了生に対する調査による教育満足・充実感等 	項目	現状(H29年度)	目標	全研究科平均	97.8	100	<p>成果指標〔〔6〕～〔8〕〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院修了者の進路決定率 (%) <table border="1" data-bbox="303 1176 391 1612"> <tr> <th>項目</th> <th>H31目標</th> </tr> <tr> <td>全研究科平均</td> <td>100</td> </tr> </table>	項目	H31目標	全研究科平均	100	<p>成果指標〔〔6〕～〔8〕〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院修了者の進路決定率 (%) <table border="1" data-bbox="303 660 391 1108"> <tr> <th>項目</th> <th>R1実績</th> </tr> <tr> <td>全研究科平均</td> <td>98.1</td> </tr> </table> <p>(参考指標)〔〔6〕～〔8〕〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 各研究科の定員充足率 (%) ※収容定員に対する充足率 <table border="1" data-bbox="518 660 901 1108"> <tr> <th>項目</th> <th>R1実績</th> </tr> <tr> <td>保健福祉学研究科 (博士前期)</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>情報系工学研究科 (博士前期)</td> <td>85.6</td> </tr> <tr> <td>デザイン学研究科 (修士)</td> <td>34.4</td> </tr> <tr> <td>保健福祉学研究科 (博士後期)</td> <td>193.3</td> </tr> <tr> <td>情報系工学研究科 (博士後期)</td> <td>72.2</td> </tr> </table>	項目	R1実績	全研究科平均	98.1	項目	R1実績	保健福祉学研究科 (博士前期)	110	情報系工学研究科 (博士前期)	85.6	デザイン学研究科 (修士)	34.4	保健福祉学研究科 (博士後期)	193.3	情報系工学研究科 (博士後期)	72.2			
項目	現状(H29年度)	目標																													
全研究科平均	97.8	100																													
項目	H31目標																														
全研究科平均	100																														
項目	R1実績																														
全研究科平均	98.1																														
項目	R1実績																														
保健福祉学研究科 (博士前期)	110																														
情報系工学研究科 (博士前期)	85.6																														
デザイン学研究科 (修士)	34.4																														
保健福祉学研究科 (博士後期)	193.3																														
情報系工学研究科 (博士後期)	72.2																														

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置
 1 教育に関する目標を達成するためとすべき措置
 (2) 教育方法等の改善に関する目標を達成するためとすべき措置

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見				
<p>[9] 学習成果を上げるため、主体的・協働的な学び(アクティブ・ラーニング)の導入・推進など教育方法の改善を図る。</p> <p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ・ラーニングの推進状況(2年目以降に具体数値目標等設定) 	<p>[9] 本学のアクティブ・ラーニングの定義を策定し、定義に基づき実施している教科を調査し、2年目以降の数値目標を設定する。</p> <p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ・ラーニングの推進状況(2年目以降に具体数値目標等設定) 	<p>[9] アクティブ・ラーニングの定義を定めるとともに、現状把握のためのアンケート調査を行った。この結果に基づき、令和2年度以降の成果指標と目標値を設定した。</p> <p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ・ラーニングの推進状況(2年目以降に具体数値目標等設定) 以下の成果指標と目標値を設定した。 <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ・ラーニングの導入率 <table border="1"> <tr> <td>現状(R1年度)</td> <td>R2目標</td> </tr> <tr> <td>69.0</td> <td>80以上</td> </tr> </table> <p>[評価時の観点] アクティブ・ラーニングの定義、現状把握のためのアンケート調査を実施し、結果に基づいた数値目標を設定することができた。</p>	現状(R1年度)	R2目標	69.0	80以上	4	4	
現状(R1年度)	R2目標								
69.0	80以上								
<p>[10] 学生・教職員の教育研究活動を推進するため、必要な施設・設備等の充実を図り、教育研究環境の改善に努める。</p>	<p>[10] 必要な施設・設備等の充実を図るため、予算編成時期に合わせ設備等の要望調査を行い、整備に努める。</p>	<p>[10] 予算編成時期に合わせ設備等の要望調査を行い、限られた予算の中で緊急性等を考慮し、以下の整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超低温フリーザの更新 <p>[評価時の観点] 要望に対する十分な予算を措置できなかったため、引き続き予算の確保と施設・設備の整備に努める必要がある。</p>	2	2	<p>限られた予算の中で、緊急性など考慮しながら対応していることは評価できるが、引き続き予算確保や、効果的に施設整備を行うよう、努力してほしい。</p>				

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見														
<p>[11] 教育プログラム(科目)として、県内の自治体、企業等へのインテンターシップを実施し、県内企業等を知る機会を増やすとともに、職業観の醸成など、学生のキャリア形成の支援に努める。なお、インテンターシップの実施に当たっては、受入先との連携を密に行うとともに、大学において事前学習及び報告会を実施するなど教育効果が高まるよう努める。</p> <p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期インテンターシップ参加者数(人) <table border="1" data-bbox="687 1664 767 2112"> <tr> <td>項目</td> <td>現状(H30年度)</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>55</td> <td>55</td> </tr> </table>	項目	現状(H30年度)	目標	参加者数	55	55	<p>[11] 教育プログラム(科目)としてのインテンターシップの実施及び演習先の開拓等の内容の充実を行う。</p> <p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期インテンターシップ参加者数(人) <table border="1" data-bbox="467 1178 547 1615"> <tr> <td>項目</td> <td>H31目標</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>55</td> </tr> </table>	項目	H31目標	参加者数	55	<p>[11] 教育プログラム(科目)として「地域インテンターシップ」及び「エンジニアリング演習」を開講し、事前学習、演習、演習先の関係者を招いた成果報告会等を実施した。自治体では新たに県の建築指導課、岡山市、赤磐市が演習先として加わり、企業では登録企業として3社が新たに加わった。</p> <p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期インテンターシップ参加者数(人) <table border="1" data-bbox="603 645 683 1115"> <tr> <td>項目</td> <td>R1実績</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>28</td> </tr> </table> <p>(内訳) 地域インテンターシップ：12人 エンジニアリング演習：16人</p> <p>[評価時の観点] 「地域インテンターシップ」と「エンジニアリング演習」の参加者数の合計が目標に届かなかった。</p>	項目	R1実績	参加者数	28	2	2	参加者実績は28名にとどまっていることから、参加者増加に向け、新たな受け入れ先をさらに開拓するなど努力してほしい。
項目	現状(H30年度)	目標																	
参加者数	55	55																	
項目	H31目標																		
参加者数	55																		
項目	R1実績																		
参加者数	28																		

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
2 学生の確保に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見														
<p>[12] 新たな入試制度が始まる平成33(2021)年度入試に対応するため学士課程入学受入れの方針(アドミッション・ポリシー)の見直しとそれに基づく入学選抜を実施するとともに、実施結果の点検・評価に基づき改善を図る。 さらに、新高等学校学習指導要領に基づき教育を受けた平成37(2025)年度入学生の受入れに向けて入学選抜方法やカリキュラムの改善を図る。 (参考指標) ・入試実施状況、入学選抜に係る変更状況</p>	<p>[12] 2021年度入試改革に対応した各学科のアドミッション・ポリシーを公表するとともに、2021年度入試の変更予告を行う。</p>	<p>[12] 令和3年度入学選抜における変更予告(第3報)を公表し、学科改編後の入学選抜の方法、試験科目等について周知した。 文科省による英語民間試験の活用見送り及び大学入学共通テストの記述式問題の導入見送りがあつたことから、アドミッション・ポリシーの及び試験実施教科・科目の配点について再検討のうえ策定し、令和2年度に公表することとした。</p>	3	3	<p>高校生向けの情報発信について、適切な時期に行われるよう、SNSの活用など、情報発信体制を充実させてください。</p>														
<p>[13] 加速する18歳人口の減少により大学間競争が激化し、かつ、多様化する入学選抜に備えて、アドミッション・オフィス機能を整備し、志願者動向等についての調査・分析による入学選抜等の改善を図るとともに、本学の教育研究の特色・強みを効果的に周知するため、戦略的な入試広報の充実を図り、本学への志願者数を維持する。 (参考指標) ・一般前期入試での志願倍率(倍)</p> <table border="1" data-bbox="1268 1668 1401 2116"> <tr> <td>項目</td> <td>現状(H26-H31年度入試)</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td>全学部平均</td> <td>3.2</td> <td>3.2以上</td> </tr> </table>	項目	現状(H26-H31年度入試)	目標	全学部平均	3.2	3.2以上	<p>[13] アドミッション・オフィス機能のあり方について検討を進める。 (参考指標) ・一般前期入試での志願倍率(倍)</p> <table border="1" data-bbox="1045 1167 1125 1579"> <tr> <td>項目</td> <td>H31目標</td> </tr> <tr> <td>全学部平均</td> <td>3.2以上</td> </tr> </table>	項目	H31目標	全学部平均	3.2以上	<p>[13] アドミッション・オフィス機能、体制について検討し、令和2年度からアドミッション・高大连携センターを設置することとした。 (参考指標) ・一般前期入試での志願倍率(倍)</p> <table border="1" data-bbox="1077 638 1157 1108"> <tr> <td>項目</td> <td>RI実績</td> </tr> <tr> <td>全学部平均</td> <td>2.6</td> </tr> </table> <p>[評価時の観点] 一般入試(前期日程)での志願倍率が、一部学部で目標を上回ったものの、全学部平均では前年度より下回り、目標に到達しなかった。今後は、アドミッション・高大连携センターを中心に高校との連携を深め、志願者獲得に努める必要がある。</p>	項目	RI実績	全学部平均	2.6	2	2	<p>志願者倍率が目標を下回っているため、高校生に対する情報発信について、HPで実際の授業を動画で紹介するなど、分かりやすいものとなるよう工夫するとともに、デザイン学部の知見も生かして、PR方法を検討してほしい。</p>
項目	現状(H26-H31年度入試)	目標																	
全学部平均	3.2	3.2以上																	
項目	H31目標																		
全学部平均	3.2以上																		
項目	RI実績																		
全学部平均	2.6																		

[14] 高校生のための大学授業開放や高校への講師派遣、高校の進路指導担当教員との意見交換会など、各種の高大連携事業の方法・内容の改善を図るとともに、効果的な事業の開発、推進を図る。

(参考指標)
 ・高大連携における教育的事業／広報的事業の実施状況(件数等)

[14] 高大連携に係る既存事業について、これまでの年度総括だけでなく、年度途中の実施状況が学内で共有できるとともに、また、個々の事業について、高等学校及び学生の情報収集と、本学の情報提供の充実の2つの観点で見直しを行う。

[14] 高大連携事業の平成27年度から令和元年度途中までの実績を集約したが、実施状況を学内に共有する仕組み作りは実施できなかった。

県内高校との連携強化に向け、県内高校長との間で高大連携推進作業部会、高等学校校長協会との懇談会、進路指導担当教員との意見交換会、高校生のための大学授業開放を実施した。

次年度に向けて、高校教員向け情報教育及び高校生と本学学生の地域における探求学修成果報告会の実施、「高校生のための大学授業開放」の拡大実施について合意した。

(参考指標)

- ・高大連携における教育的事業／広報的事業の実施状況(件数等)
- 高大連携推進作業部会：2回
- 高等学校校長協会との懇談会：1回
- 進路指導担当教員との意見交換会：1回
- 高校生のための大学授業開放：1回

[評価時の観点]

高大連携事業について、現状の把握や内容の充実等、県内高校との連携強化に向けた取り組みを進めた。

4

4

- 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
 3 学生の支援に関する目標を達成するためとるべき措置
 (1) 学習支援の充実に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>[15] 附属図書館において、学生等の多様なニーズに応えるため、学習空間の提供、教育研究・学習に必要な資料の整備・充実、教育研究支援等、図書館サービスの充実に取り組む。</p> <p>(参考指標) ・附属図書館の利用状況及び満足度</p>	<p>[15] 図書館の利用状況・満足度等の調査分析、電子書籍導入検討、電子ジャーナルを見直す。また、「選書ツアー」「ブックフェア」「学生希望図書」等の取組を行う。</p>	<p>[15] 全学生アンケートにおいて図書館に関する調査を実施し、図書館の利用状況・満足度の把握と、サービスの充実に活用することとした。 全教員を対象に調査を実施し、電子ジャーナルの見直しを行った。 「選書ツアー」「ブックフェア」を開催し、学生目線での選書により約350冊の図書を購入した他、「学生希望図書」について年間73件の申し込みを受ける等、学生のニーズに対応した。 学内プロジェクトNBR (Nature Based Rehabilitation) 研究会との協働による学外者を対象としたワークショップを図書館エントランスで開催するとともに、関連図書を集集し、図書館の利用促進を図った。</p>	3	3	
<p>[16] アクティブ・ラーニングに対応する教室や学習環境の充実、学習環境整備や学内の連携体制などを工夫・改善し、学習支援の充実に取り組む。</p> <p><u>成果指標</u> ・アクティブ・ラーニングの推進状況(2年目以降に具体数値目標等設定)(再掲:9)</p>	<p>[16] 学生の自習状況及び学内の自習環境に対する利用状況・満足度(演習室の延べ利用者数、自習に関するアンケート)等を分析・検証し学習支援の充実に生かしていく。また、アクティブ・ラーニングの定義を策定し、定義に基づき実施している教科を調査し、2年目以降の数値目標を設定する。</p>	<p>[16] アクティブ・ラーニングの定義を定めるとともに、現状把握のためのアンケート調査を行った。この結果に基づき、令和2年度の数値目標を設定した。 また、教育満足度調査について検討し、設問案等が提案、試験的なアンケートを実施し、文科省や他のアンケートとの統合化に向けての検討素材を得ることができた。</p>	4	4	

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見				
<p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の自習状況及び学内の自習環境に対する利用状況・満足度(演習室の延べ利用者数、自習に関するアンケート) 	<p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ・ラーニングの推進状況(2年目以降に具体数値目標等設定)(再掲:9) <p>本学におけるアクティブ・ラーニングの定義を策定し、定義に基づき実施している教科を調査し、2年目以降の数値目標を設定する。</p>	<p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ・ラーニングの推進状況(2年目以降に具体数値目標等設定)(再掲:9) <p>以下の成果指標と目標値を設定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ・ラーニングの導入率 <table border="1" data-bbox="411 600 491 1041"> <tr> <td>現状(R1年度)</td> <td>R2目標</td> </tr> <tr> <td>69.0</td> <td>80以上</td> </tr> </table> <p>[評価時の観点] アクティブ・ラーニングの定義、現状把握のためのアンケート調査を実施し、結果に基づいた数値目標を設定することができた。</p>	現状(R1年度)	R2目標	69.0	80以上	3	3	
現状(R1年度)	R2目標								
69.0	80以上								
<p>[17]</p> <p>学修支援体制の充実を図るため、学生毎にアドバイザー教員を決め進路や学業などの相談を受けるアドバイザー制度及び教員が学生の訪問時間帯を設けて研究室で待機し、授業等の疑問点や個人的な悩みなどの相談を受けるオフィスアワーを活用するとともに、学生に授業等の補助を担わせるスチューデント・アシスタント制度の整備に努める。</p> <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スチューデント・アシスタント(SA)制度の整備・利活用状況、アドバイザー面談、オフィスアワーの実施状況(関連:第2-3-1(2)生活支援の充実) 	<p>[17]</p> <p>アドバイザー面談、オフィスアワーを実施するとともに、スチューデント・アシスタント(SA)制度の整備・利活用に向けた検討を行う。</p>	<p>[17]</p> <p>アドバイザー面談の実施率は、前年度(前後期全体で在学生数の79.6%)と比較し大幅に上昇し、今年度は92.4%となった。また、面談期間を設定して周知を図った。オフィスアワーについては、随時行った。</p> <p>アドバイザー面談の報告様式を取りまとめ、各学部の面談において活用することとした。</p> <p>スチューデント・アシスタント(SA)制度について、本学における関連する既存の活動を調査するとともに、他大学の調査を進め、次年度以降の制度整備の基盤となる情報が得られた。</p> <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー面談の実施率: 92.4% 	3	3					

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>[18] 学生の豊かな人格形成に資するため、大学との連携の下、学生が主体となり学内外のボランティア活動や授業、教育、学内環境改善等に関わる活動である学生FD(ファカルティ・ディベロップメント)活動を推進するなど、学生の主体性を尊重した正課外活動支援体制の整備に努める。</p> <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の正課外活動への支援状況 ・正課外ボランティア活動への参加状況(参加要請数、参加延学生数) 	<p>[18] 2019年度に新設の「キャリア・学生生活支援センター」の「正課外・ボランティア支援部門」を中心に、学生の積極的なボランティア活動を促すための推進・管理体制の整備について検討するとともに、ボランティア活動に関する情報提供や活動支援を行う。</p>	<p>[18] 共通教育科目「大学で学ぶ」等を通じて、広く学生にボランティア登録を呼びかけ、これまでの登録数(約60人)を大幅に超える139人が新たに登録した。</p> <p>ボランティア研修会、地域活動学生ネットワーク「かたりば」を14回実施し、学生のボランティア活動を支援した。</p> <p>本学の学生ボランティア登録の運用スキームをまとめ、適切に運用を行っていくこととした。</p>	3	3	

- 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
 3 学生の支援に関する目標を達成するためとるべき措置
 (2) 生活支援の充実に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>[19] 学生のメンタルサポートのために、学生相談体制の充実を図るとともに、保健室、アドバイザー教員と連携した支援に努める。 また、奨学金制度や授業料減免制度について周知を図り、財源に応じた経済支援を行うほか、国の高等教育段階の教育費負担軽減新制度(平成32(2020)年度開始予定)に備え、必要に応じ準備・適用を行う。 (参考指標) ・各窓口の利用状況 ・退学・休学者数 ・修業年限内卒業率 ・スチューデント・アシスタント(SA)制度の整備・活用状況、アドバイザー面談、オフィスアワールの実施状況(再掲:17) ・減免適用状況(学生数・減免総額) (※平成32(2020)年度から適用となれば国の給付型奨学金の適用状況)</p>	<p>[19] 学生のメンタルサポートのために、相談体制充実の検討や、保健室、アドバイザー教員と連携した支援に取り組むほか、学修面のサポートのために、アドバイザー面談やオフィスアワールの実施、スチューデント・アシスタント(SA)制度の整備・利活用に向けた検討を進め、さらには、経済的に困窮する学生のための奨学金・授業料減免等の周知を図り、財源に応じた経済支援を行う他、国の新たな経済的負担軽減制度(2020年度開始)の動向を注視しながら、必要に応じ対応していく。</p>	<p>[19] 精神科の学校医を委嘱し、教職員向けの定期的な研修(年3回)や、本学カウンセラーへ事例対応のアドバイスを受けることが可能となった。 高等教育の修学支援新制度の支援対象大学の認定を受け、令和2年度から修学支援新制度により学生の支援を行うこととなった。 (参考指標) ・各窓口の利用状況(延べ人数) 学生相談室：学生213人、その他13人 保健室：425人 ・退学・休学者数 退学者：学部27人、大学院4人 休学者：学部30人、大学院8人 ・修業年限内卒業率 学部：86.4% 大学院(博士前期・修士)：81.8% 大学院(博士後期)：36.4% ・減免適用状況 申請件数：123件 (採用：95件、不採用：28件)</p>	3	3	
<p>[20] 障がい学生等が充実した生活を送ることができるよう合理的配慮の充実に努める。 (参考指標) ・配慮要件数と合理的配慮提供件数</p>	<p>[20] 2019年度に新設の「キャリア・学生生活支援センター」の「学生生活支援部門」を中心に、学内で障がいを持つ学生をサポートする学生活動団体とも連携し、全学的な対応により障がいを持つ学生に合理的配慮を提供するとと</p>	<p>[20] 平成30年度までに合意形成を図った学生(5人)に対して、継続的に合理的配慮を実施した(トイレ介助、通学介助、学ぶ場の提供、講義における配慮等)。 新たに支援を申し出た学生3人に対して、関係教職員で合理的配慮の実施に努めた。</p>	3	3	

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
	<p>もに、提供内容の充実に向けた検討を行う。</p>	<p>視覚障がいに対する配慮として視覚的教材の工夫を全教員に対して周知した。 一方で、ハード面での支援の充実については、前年度までにスロープの設置や音響設備の整備等を行い、更なる充実を図っているが、財政的な理由から今年度は進まなかった。</p> <p>(参考指標) ・配慮要請件数：8件 合理的配慮提供件数：8件</p>			

- 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置
 3 学生の支援に関する目標を達成するためとすべき措置
 (3) 就職支援の充実に関する目標を達成するためとすべき措置

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																																							
<p>[21] これまで学部学科別等、個別に実施していた就職支援について情報を共有するとともに、学生への多様な就職支援策を充実させるため、キャリア形成支援及び学生生活支援の柱となるキャリア・学生生活支援センター(仮称)を設置し、各種支援を充実させる。</p> <p>成果指標 ・就職した学生のうち、県内の事業所に就職した学生の割合(%) (再掲：4)</p> <table border="1" data-bbox="805 1675 911 2114"> <tr> <th>項目</th> <th>現状(H29年度卒)</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <td>全学部平均</td> <td>51.8</td> <td>55.0</td> </tr> </table> <p>(参考指標) ・就職満足度(卒業時アンケート) ・卒業生の就職率(%)</p> <table border="1" data-bbox="1042 1675 1318 2114"> <tr> <th>学部名</th> <th>現状(H29年度卒)</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <td>保健福祉学部</td> <td>97.7</td> <td>99.0</td> </tr> <tr> <td>情報工学部</td> <td>96.9</td> <td>98.0</td> </tr> <tr> <td>デザイン学部</td> <td>88.1</td> <td>90.0</td> </tr> <tr> <td>学部計</td> <td>95.3</td> <td>97.0</td> </tr> </table> <p>※就職率=就職者数/就職希望者</p>	項目	現状(H29年度卒)	目標	全学部平均	51.8	55.0	学部名	現状(H29年度卒)	目標	保健福祉学部	97.7	99.0	情報工学部	96.9	98.0	デザイン学部	88.1	90.0	学部計	95.3	97.0	<p>[21] 2019年度に新設の「キャリア・学生生活支援センター」の「キャリア支援部門」による就職満足度を調べるための卒業時アンケートを実施、県内の事業所に就職した学生の割合や、希望や能力に応じた就職を実現しているかなどを把握し、キャリア・学生生活支援センターの「就職支援部門」、COC+推進室など関係部署とも情報共有しながら、学生の就職やキャリア形成支援に向けた各種支援策を検討していく。</p> <p>成果指標 ・就職した学生のうち、県内の事業所に就職した学生の割合(%) (再掲：4)</p> <table border="1" data-bbox="938 1182 1018 1608"> <tr> <th>項目</th> <th>H31目標</th> </tr> <tr> <td>全学部平均</td> <td>52.5</td> </tr> </table>	項目	H31目標	全学部平均	52.5	<p>[21] 新設した就職支援窓口を含めた支援体制の周知および学生へのきめ細かな指導を意識して、学内カウンセラー2人による就職ガイダンス実施数を増やした(前年度14件→34件)。また、来学企業対応窓口を設置し特に県内企業と学生とのマッチングを図った。</p> <p>学生生活アンケートにより就職支援窓口・就職相談室の就職先情報の入手先としての貢献度(前年度4.4%→37.5%；4年生対象)、就職NAVI・就職資料室・掲示板の貢献度(前年度合計11%→60%；4年生対象)はともに上昇したことを確認した。一方で、ガイダンス参加者数(前年度約600人→約500人)、相談件数(前年度約1,400人→1,000人)は減少した他、県内就職率は46%に留まった。</p> <p>成果指標 ・就職した学生のうち、県内の事業所に就職した学生の割合(%) (再掲：4)</p> <table border="1" data-bbox="1066 689 1145 1115"> <tr> <th>項目</th> <th>R1実績</th> </tr> <tr> <td>全学部平均</td> <td>45.8</td> </tr> </table> <p>(参考指標) ・卒業生の就職率(%)</p> <table border="1" data-bbox="1233 689 1437 1115"> <tr> <th>学部名</th> <th>R1実績</th> </tr> <tr> <td>保健福祉学部</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>情報工学部</td> <td>98.2</td> </tr> <tr> <td>デザイン学部</td> <td>93.3</td> </tr> <tr> <td>学部計</td> <td>97.7</td> </tr> </table>	項目	R1実績	全学部平均	45.8	学部名	R1実績	保健福祉学部	100	情報工学部	98.2	デザイン学部	93.3	学部計	97.7	2	2	岡山県内の事業所に魅力を感じてもらい、県内に残る人が増えるよう取り組んでほしい。
項目	現状(H29年度卒)	目標																																										
全学部平均	51.8	55.0																																										
学部名	現状(H29年度卒)	目標																																										
保健福祉学部	97.7	99.0																																										
情報工学部	96.9	98.0																																										
デザイン学部	88.1	90.0																																										
学部計	95.3	97.0																																										
項目	H31目標																																											
全学部平均	52.5																																											
項目	R1実績																																											
全学部平均	45.8																																											
学部名	R1実績																																											
保健福祉学部	100																																											
情報工学部	98.2																																											
デザイン学部	93.3																																											
学部計	97.7																																											

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見														
<p>[22] 企業等へのインターンシップに関する情報提供及び機会創出と併せて、学生のキャリア形成を支援する科目を充実させることで学生の主体的な職業選択を促し、職業意識を醸成させる。</p> <p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期インターンシップ参加者数(人) (再掲：11) <table border="1" data-bbox="751 1677 866 2112"> <tr> <td>項目</td> <td>現状(H30年度)</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>55</td> <td>55</td> </tr> </table> <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> インターンシップ実施状況(参加延学生数等) キャリア形成を支援する科目の履修登録者数 各種就職ガイダンスの実施状況 	項目	現状(H30年度)	目標	参加者数	55	55	<p>[22] 2019年度に新設の「キャリア・学生生活支援センター」の「キャリア形成支援部門」および「就職支援部門」やCOC+推進室を中心に、インターンシップ等の学生が県内企業を知る機会を増やす情報提供、キャリア形成支援科目等の内容充実、就職ガイダンスの実施及び事業の内容充実に向けた検討を行う。</p> <p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期インターンシップ参加者数(人) (再掲：11) <table border="1" data-bbox="882 1218 963 1619"> <tr> <td>項目</td> <td>H31目標</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>55</td> </tr> </table>	項目	H31目標	参加者数	55	<p>[評価時の観点] 学生の就職やキャリア形成支援に向けた各種支援を実施したが、県内就職率は目標に届かなかった。</p> <p>[22] 総社市や各種民間企業のインターンシップ情報の提供を行った。総社市インターンシップ参加学生数は11人であった。キャリア形成支援につながる科目(「社会で生きる力を学ぶ」)を令和2年度から実施することとなった。就職カウンセラーによるガイダンス・セミナーを前年度よりも多く実施した(前年度14件→34件)。</p> <p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期インターンシップ参加者数(人)(再掲：11) <table border="1" data-bbox="882 680 963 1117"> <tr> <td>項目</td> <td>RI実績</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>28</td> </tr> </table> <p>(内訳) 地域インターンシップ：12人 エンジニアリング演習：16人</p> <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> インターンシップ実施状況(参加延学生数等) 総社市インターンシップ参加学生数：11人 各種就職ガイダンスの実施状況 実施件数：34件 参加学生数：約500人 <p>[評価時の観点] 学生のキャリア形成を支援する取り組みを推進したが、「地域インターンシップ」と「エンジニアリング演習」の参加者数の合計は目標を下回った。</p>	項目	RI実績	参加者数	28	2	2	新たな受け入れ先の開拓のみならず、学生にもっと関心を持ってもらえよう努力してほしい。
項目	現状(H30年度)	目標																	
参加者数	55	55																	
項目	H31目標																		
参加者数	55																		
項目	RI実績																		
参加者数	28																		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>[23] 卒業生に対して同窓会や各種フォーラム等への積極的な参加を呼びかけ、連携を深めることにより、在学生に対する助言・指導等の協力を得られるよう努める。</p> <p>(参考指標) ・県大吉備塾等、卒業生に協力を求める取組状況</p>	<p>[23] 2019年度に新設の「キャリア・学生生活支援センター」の「キャリア支援部門」を中心に「県大吉備塾」を実施し、県内外で活躍する本学卒業生を招き、仕事内容や業界情報、在学時の取組などの情報や知識を深め、就職やキャリア形成に対するモチベーションをアップする取組を行うとともに、事業の内容充実に向けた検討を行う。</p>	<p>[23] 県大吉備塾を8回にわたり実施し、324人の学生が参加し、参加した学生からはいずれの回も高い評価(満足度、学生生活および就職活動における貢献度)が得られた。</p> <p>Reunion Day(3学部合同の同期会事業)開催協力により卒業生とのネットワークづくりなど多面的な機会創出に寄与した。</p> <p>各学科のキャリア支援活動を大学ホームページに掲載した。</p> <p>卒業生アンケートを試行的に実施し、整備を図った。</p> <p>(参考指標) ・県大吉備塾実施状況 実施回数：8回 参加学生数：324人</p>	3	3	

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
 4 研究に関する目標を達成するためとるべき措置
 (1) 研究の充実に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見										
<p>[24] 学内の競争的研究資金のあり方を見直し、本学の研究活動における特色・強みを明確化するとともに、産業の振興や地域課題の解決の観点も踏まえ、重点的に取り組むべき研究分野を示し、研究力向上及び研究活動の活性化を図る。</p> <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究活動の特色や重点研究分野の明確化に関する推進状況 研究活性化の状況 	<p>[24] 重点的に取り組む研究分野を検討するとともに、学内競争的資金制度(審査スケジュール、評価方法)を見直す。</p>	<p>[24] 本学の研究活動における特色・強みを明確化するために、今年度より学内競争的資金を統一スケジュールのもとで戦略的に交付する方式に変更し、特別研究費、国際交流活動費、地域連携事業費、企業人材育成事業費の4区分で募集・審査を行った。また、特別研究費のうち重点領域研究については、「健康・福祉」「地域・環境」「モノ・コトづくり」を本学が重点的に取り組むべき領域として指定した。</p>	3	3											
<p>[25] 競争的研究資金及び国・民間等の公募型研究助成事業への積極的な申請を奨励するとともに、採択率の向上に努める。</p> <p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公募型研究助成事業の採択数(科学研究費補助金を除く。)(件) <table border="1" data-bbox="1197 1680 1308 2116"> <tr> <td>項目</td> <td>現状(H25-H30.11月時点の平均)</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>21.5</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>※「国・省庁の政府系助成金」及び「民間からの助成金」</p>	項目	現状(H25-H30.11月時点の平均)	目標	件数	21.5	25	<p>[25] 科学技術振興機構や一般助成財団等の研究助成費に関する公募情報を提供して積極的な公募を促すとともに、科学研究費助成事業について、計画書作成研修会や添削支援を行い、新規採択率の向上を目指す。</p> <p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公募型研究助成事業の採択数(科学研究費補助金を除く。)(件) <table border="1" data-bbox="1260 1220 1348 1624"> <tr> <td>項目</td> <td>H31目標</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>21</td> </tr> </table> <p>※「国・省庁の政府系助成金」及び「民間からの助成金」</p>	項目	H31目標	件数	21	<p>[25] 研究助成費の獲得を促すために、本学HPに外部競争的資金の公募情報をまとめて掲載することを始めた。</p> <p>科研費獲得額の向上を図るために、申請のあった5人の教員について、外部業者の添削による計画書の提出前検討を実施した。</p> <p>外部講師を招聘して、科研費計画書作成研修会を開催し、前年を大幅に上回る30人の教員が参加した。</p> <p>科学研究費の新規採択率は30.3%と大きく向上した。</p>	4	4	<p>科学研究費の申請計画書の作成研修会を実施するなどの努力により採択率は目標を大きく超えており、評価できる。</p>
項目	現状(H25-H30.11月時点の平均)	目標													
件数	21.5	25													
項目	H31目標														
件数	21														

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																		
<ul style="list-style-type: none"> 科学研究費補助金採択率(%) <table border="1" data-bbox="276 1675 387 2107"> <tr> <td>項目</td> <td>現状 (H25 - H30年度平均)</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td>採択率</td> <td>24.9</td> <td>27</td> </tr> </table> <p>※第3期中期計画の期間において、経過年度の平均値で評定 (関連：第3-2-(1))</p>	項目	現状 (H25 - H30年度平均)	目標	採択率	24.9	27	<ul style="list-style-type: none"> 科学研究費補助金採択率(%) <table border="1" data-bbox="316 1216 395 1615"> <tr> <td>項目</td> <td>H31目標</td> </tr> <tr> <td>採択率</td> <td>24.0</td> </tr> </table> <p>※第3期中期計画の期間において、経過年度の平均値で評定 (関連：第3-2-(1))</p>	項目	H31目標	採択率	24.0	<p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 公募型研究助成事業の採択数(科学研究費補助金を除く。)(件) <table border="1" data-bbox="347 719 427 1117"> <tr> <td>項目</td> <td>R1実績</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>21</td> </tr> </table> <p>※「国・省庁の政府系助成金」及び「民間からの助成金」</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学研究費補助金採択率(%) <table border="1" data-bbox="555 719 635 1117"> <tr> <td>項目</td> <td>R1実績</td> </tr> <tr> <td>採択率</td> <td>30.3</td> </tr> </table> <p>[評価時の観点] 科学研究費の採択率が成果指標を大きく上回った。</p>	項目	R1実績	件数	21	項目	R1実績	採択率	30.3			
項目	現状 (H25 - H30年度平均)	目標																					
採択率	24.9	27																					
項目	H31目標																						
採択率	24.0																						
項目	R1実績																						
件数	21																						
項目	R1実績																						
採択率	30.3																						

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
 4 研究に関する目標を達成するためとるべき措置
 (2) 多様な研究活動の展開に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																					
<p>[26] 企業・団体等との連携研究により、産業界の発展に寄与する研究を充実させる。併せて、共同研究費等の獲得に向けた取組を行う。</p> <p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の企業・団体等との共同研究費・受託研究費・教育研究奨励金の獲得状況(合計)(件、千円) <table border="1" data-bbox="742 1668 885 2116"> <tr> <th>項目</th> <th>現状(H24-H29年度平均)</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>109.5</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>86,600</td> <td>100,000</td> </tr> </table> <p>※件数又は金額を到達基準とする</p>	項目	現状(H24-H29年度平均)	目標	件数	109.5	130	金額	86,600	100,000	<p>[26] アクティブ・ラボ、各種セミナー等の参加状況と共同研究等の獲得状況を比較分析し、本学の研究シーズと社会ニーズのマッチングを進める。</p> <p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の企業・団体等との共同研究費・受託研究費・教育研究奨励金の獲得状況(合計)(件、千円) <table border="1" data-bbox="742 1198 869 1624"> <tr> <th>項目</th> <th>H31目標</th> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>80,000</td> </tr> </table> <p>※件数又は金額を到達基準とする</p>	項目	H31目標	件数	115	金額	80,000	<p>[26] アクティブ・ラボは78件の実施があり、参加教員は32人(延べ100人)であった。共同研究費等の獲得状況を比較分析し、外部資金の獲得やアクティブ・ラボ等が一定教員に偏っていることが確認できたため、間口を広げるための方策を検討している。また、中小企業との仲介を担う銀行との関係を密にするための方策を検討している。共同研究費・受託研究費・教育研究奨励金の獲得額(82,620千円)は目標に達した。</p> <p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の企業・団体等との共同研究費・受託研究費・教育研究奨励金の獲得状況(合計)(件、千円) <table border="1" data-bbox="941 705 1061 1131"> <tr> <th>項目</th> <th>R1実績</th> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>82,620</td> </tr> </table>	項目	R1実績	件数	110	金額	82,620	3	3	
項目	現状(H24-H29年度平均)	目標																								
件数	109.5	130																								
金額	86,600	100,000																								
項目	H31目標																									
件数	115																									
金額	80,000																									
項目	R1実績																									
件数	110																									
金額	82,620																									
<p>[27] 本学の専門分野の特性を生かして、学部を越えた分野連携による新規性の高い研究開発を積極的に推進する。</p> <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部を越えた分野連携による研究状況(件数、参加人数、成果等) 	<p>[27] 学部を越えた研究分野の連携を推進するとともに、学内競争的資金制度(審査スケジュール、評価方法)を見直す。</p>	<p>[27] 学部の枠を超えた学際的研究を促進するために、特別研究費のうち重点領域研究について、異なる学部の教員が協力して進める課題に限定して募集を行う方式に変更し、同研究助成により7件の研究課題に取り組んだ。県内企業との共同研究の推進に向けて、本学の研究シーズを広く県内に発信するためのパネル展示を県庁県民ホールにて開催した。</p>	3	3																						

中期計画	年度計画	実績状況		法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見															
		<p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部を越えた分野連携による研究状況 重点領域研究：7件 <table border="1" data-bbox="347 600 970 1115"> <thead> <tr> <th>研究課題名</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒューマンケアリングを中心としたカリキュラムの作成</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>高齢者施設における栄養・腸内環境とフレイルの関係</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>岡山の自然資源を活用した多世代交流拠点の創生：キャンパス内緑地における自然教育プログラムの開発</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>ai-Okayama Society 5.0 インテグレーションコア</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>人を引き込む身体的インタラクティブ・コミュニケーション技術</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>ものづくりを支援する数値解析法に関する研究</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>地域連携を基盤とする生活習慣改善に伴う身体への応答・適応の評価を目的とする介入試験</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table>	研究課題名	参加人数	ヒューマンケアリングを中心としたカリキュラムの作成	7人	高齢者施設における栄養・腸内環境とフレイルの関係	6人	岡山の自然資源を活用した多世代交流拠点の創生：キャンパス内緑地における自然教育プログラムの開発	10人	ai-Okayama Society 5.0 インテグレーションコア	11人	人を引き込む身体的インタラクティブ・コミュニケーション技術	14人	ものづくりを支援する数値解析法に関する研究	8人	地域連携を基盤とする生活習慣改善に伴う身体への応答・適応の評価を目的とする介入試験	7人			
研究課題名	参加人数																				
ヒューマンケアリングを中心としたカリキュラムの作成	7人																				
高齢者施設における栄養・腸内環境とフレイルの関係	6人																				
岡山の自然資源を活用した多世代交流拠点の創生：キャンパス内緑地における自然教育プログラムの開発	10人																				
ai-Okayama Society 5.0 インテグレーションコア	11人																				
人を引き込む身体的インタラクティブ・コミュニケーション技術	14人																				
ものづくりを支援する数値解析法に関する研究	8人																				
地域連携を基盤とする生活習慣改善に伴う身体への応答・適応の評価を目的とする介入試験	7人																				

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置
 4 研究に関する目標を達成するためとすべき措置
 (3) 研究成果の還元に関する目標を達成するためとすべき措置

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>[28] 地域の活性化や産業振興に貢献するため、地域ニーズの把握に努め、本学の専門分野における知的資源の提供を行うことにより、地域社会が抱える課題への提言・助言を行うシンクタンクの役割を果たす。</p> <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題への研究成果の還元、政策課題への提言・助言の実績 ・OPUフォーラム等における県内企業成果展示件数 ・自治体等からの委員の委嘱件数 ・自治体等への講師派遣件数 	<p>[28] 地元企業の技術力向上を図るため、本学教員のシーズを活用した各種講習会や県と連携した寄附講座を開催する。</p>	<p>[28] 平成30年度に実施した協力会参加企業からのアンケートにより、今年度の業種説明を前倒し計画し、実施に向け準備した。また、企業の現場担当者の意見を吸い上げるため、教員とコーディネーターが企業訪問を行った。企業人材育成のための講習会を開催し、参加者からはおおむね好評であった。</p> <p>OPUフォーラム2019を本学で開催し、本学教員の展示や企業・団体等の展示175件の他、本学の特長を生かした健康測定・体験コーナーを設置した。また、新たに県内高校生を団体に受け入れる等、学内・学外ともに参加者が増加し1,091人となった。</p> <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OPUフォーラムにおける県内企業成果展示件数：30件 ・自治体等からの委員の委嘱件数 岡山県：55件 市町村：74件(うち県内67件) ・国・独立行政法人：11件 ・自治体等への講師派遣件数 岡山県：19件 市町村：25件(うち県内23件) 	3	3	

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置
 5 地域貢献に関する目標を達成するためとすべき措置
 (1) 地域連携教育の充実に関する目標を達成するためとすべき措置

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見														
<p>[再掲：4] 地域に愛着を持ち、その発展に寄与する意欲・能力を育むため、COC+の環境として設置した副専攻「岡山創生学」の成果を継承し、さらなる地域連携教育の充実・改善を図る。</p> <p>成果指標 ・就職した学生のうち、県内の事業所に就職した学生の割合(%) (再掲：4)</p> <table border="1" data-bbox="734 1668 837 2105"> <tr> <td>項目</td> <td>現状(H29年度卒)</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td>全学部平均</td> <td>51.8</td> <td>55.0</td> </tr> </table> <p>(参考指標) ・地域連携教育の実施状況(地域の学外関係者による講座数を含む。) (再掲：4)</p>	項目	現状(H29年度卒)	目標	全学部平均	51.8	55.0	<p>[再掲：4] 副専攻「岡山創生学」の成果を検証し、検証結果を受けた地域連携教育の充実・改善策を検討し、可能なものから実施に移す。</p> <p>成果指標 ・就職した学生のうち、県内の事業所に就職した学生の割合(%) (再掲：4)</p> <table border="1" data-bbox="702 1187 790 1624"> <tr> <td>項目</td> <td>H31目標</td> </tr> <tr> <td>全学部平均</td> <td>52.5</td> </tr> </table>	項目	H31目標	全学部平均	52.5	<p>[再掲：4] 副専攻「岡山創生学」科目を開講し、地域再生実践論のアンケートでは93.4%の学生に地域課題への知見の広がりを確認できた。 27人の学生を地域創生推進士として認定した。</p> <p>演習科目について、実施内容、受入団体等の見直しを行い、学生が自ら演習先を探す等の自主的な参加を図る方法について試行した。</p> <p>成果指標 ・就職した学生のうち、県内の事業所に就職した学生の割合(%) (再掲：4)</p> <table border="1" data-bbox="829 705 917 1131"> <tr> <td>項目</td> <td>R1実績</td> </tr> <tr> <td>全学部平均</td> <td>45.8</td> </tr> </table> <p>(参考指標) ・地域連携教育の実施状況(地域の学外関係者による講座数を含む。) (再掲：4) ・社会連携カテゴリー科目の履修状況 おかやまを学ぶ：417人 おかやまボランティア論：419人 おかやまボランティア演習：184人 地域協働演習：55人 地域インターンシップ：12人</p> <p>[評価時の観点] 「岡山創生学」科目の開講、その改善策の検討、地域創生推進士の認定等、地域連携教育の充実に向けた取り組みができたが、県内就職率は目標に届かなかった。</p>	項目	R1実績	全学部平均	45.8	<p>2</p>	<p>2</p>	<p>副専攻「岡山創生学」に関する実績として、27人の学生を地域創生推進士として認定しており、学生へのアンケートでも地域課題への知見の広がりを確認していることは評価できているが、成果指標である県内就職率が45.8%と目標に届いていない。岡山ならではの木材の研究なども学生に伝えるなど、就職支援の充実を図ってほしい。</p>
項目	現状(H29年度卒)	目標																	
全学部平均	51.8	55.0																	
項目	H31目標																		
全学部平均	52.5																		
項目	R1実績																		
全学部平均	45.8																		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>[29] SDGs (持続可能な開発目標) の理念を意識した地域連携教育に取り組み、理念の普及と社会貢献活動を推進する。</p> <p>(参考指標) ・地域住民等を対象とした各種講演・講座等の開催状況(趣旨・回数・参加者数)</p>	<p>[29] 地域のニーズに応じた地域住民等を対象とした各種講演・講座の開催等、SDGsの理念を意識した地域連携教育を実施する。</p>	<p>[29] 大学のシーズの集約と、自治体が把握しているニーズとの調整により、事業のマッチングを行い、地域と大学の協働事業「コミュニケーションパスおやかやま」として、プロダクトデザイン、健康、運動、食育、子育て支援の講座、バリエーション教室等13事業を実施し、588人が参加した。</p> <p>(参考指標) ・地域住民等を対象とした各種講演・講座等の開催状況(趣旨・回数・参加者数) ・コミュニケーションパスおやかやま 実施件数：13件 参加人数：588人 ・自治体等との域学連携事業 実施件数：7件 参加人数：約3,500人 (人数はイベント等全体の参加者を含む)</p>	3	3	

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
 5 地域貢献に関する目標を達成するためとるべき措置
 (2) 地域貢献活動の充実に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>[30] 本学の教育研究資源を生かして地域の課題解決に取り組むため、地域との連携による協働事業を推進するとともに、各種講演・講座やワークショップ等のプログラムの実施を図る。</p> <p>(参考指標) ・地域住民等を対象とした各種講演・講座等の開催状況(趣旨・回数・参加者数)(再掲:29)</p>	<p>[30] 地域のニーズに応じ、地域住民等を対象とした各種講演・講座等を開催する。</p>	<p>[30] 大学のシーズの集約と、自治体が把握しているニーズとの調整により、事業のマツチングを行い、地域と大学の協働事業「コミュニケーションパスおかやま」として、プロگرامミング、健康、運動、食育、子育て支援の講座、パイオリン教室等13事業を実施し、588人が参加した。</p> <p>(参考指標) ・地域住民等を対象とした各種講演・講座等の開催状況(趣旨・回数・参加者数) ・コミュニケーションパスおかやま 実施件数:13件 参加人数:588人 ・自治体等との域学連携事業 実施件数:7件 参加人数:約3,500人 (人数はイベント等全体の参加者を含む)</p>	<p>3</p>	<p>3</p>	

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
6 グローバル化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																																
<p>[31] 国際交流の内容を精査し、今後に向けた国際交流協定校等との交流のあり方について検討を進め、必要に応じて見直すなどにより、国際交流協定校等との教育研究における交流の充実を図る。</p> <p>(参考指標) <ul style="list-style-type: none"> 国際交流協定締結校との交流実績(教育・研究) (上記実績を踏まえた)国際交流協定校等との交流内容の充実に向けた検討・見直し状況 </p>	<p>[31] 国際交流協定締結校等との交流実績を検証し、交流内容の充実に向けた全学方針を策定する。</p>	<p>[31] グローバル人材の育成に戦略的に取り組むため、組織体制と業務内容を見直し、令和2年度から国際交流センターに代わりグローバルラーニングセンターを設置することとした。 今年度に整理した実績、現状及び今後の課題を踏まえて、グローバル化に関する基本方針(案)を作成した。</p> <p>(参考指標) <ul style="list-style-type: none"> 国際交流協定締結校等との交流実績 海外での研修(授業科目) 語学文化研修 実施件数：1件 参加学生数：5人 海外研修(保健福祉学) 実施件数：2件 参加学生数：24人 留学生受入 </p> <table border="1" data-bbox="938 613 1311 1137"> <thead> <tr> <th>出身</th> <th>学部生 (うち研究生)</th> <th>大学院生 博士前期 ・修士</th> <th>大学院生 博士後期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国</td> <td>3(1)</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>台湾</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インドネシア</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>1(1)*</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ネパール</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7(2)</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>*約2か月間の短期受入</p>	出身	学部生 (うち研究生)	大学院生 博士前期 ・修士	大学院生 博士後期	韓国	3(1)	1		中国	2	2	1	台湾	1	1		インドネシア			2	タイ	1(1)*			ネパール			1	合計	7(2)	4	4	3	3	
出身	学部生 (うち研究生)	大学院生 博士前期 ・修士	大学院生 博士後期																																		
韓国	3(1)	1																																			
中国	2	2	1																																		
台湾	1	1																																			
インドネシア			2																																		
タイ	1(1)*																																				
ネパール			1																																		
合計	7(2)	4	4																																		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見									
<p>[32] グローバル化に対応したコミュニケーション能力を向上させるため、英語による講義・演習の充実等、主に実践的な英語力の修得を目指す教育を推進する。</p>	<p>[32] セメスター制の開講形式について目的に沿った運用を行うとともに、講義・演習の進め方等について、次年度に向けて必要な改善を図る。また、e-learning教材の評価と見直しを行い、あわせてCALLシステムを含むPC演習室の次期仕様検討（試行含む）に着手する。</p>	<p>・留学生派遣</p> <table border="1" data-bbox="284 600 454 1131"> <thead> <tr> <th>派遣先</th> <th>期間</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香港</td> <td>約1カ月半</td> <td>トビタテ！留学JAPAN 全国コース採択</td> </tr> <tr> <td>フィンランド</td> <td>約7カ月</td> <td>トビタテ！留学JAPAN 地域人材コース採択</td> </tr> </tbody> </table> <p>・その他 学生派遣プログラム(スタデイツアー等) 実施件数：6件 参加学生数：26人 海外からの学生等受入事業 実施件数：3件 受入人数：20人 外部資金獲得 JST 日本・アジア青少年サイエンス交流事業 「さくらサイエンスプラン」：1件 JASSO 海外留学支援制度(協定派遣)：1件</p> <p>・国際交流協定校等との交流内容の充実に向けた検討・見直し状況 ダンヌンツィオ大学(イタリア)及び台南芸術大学(台湾)と大学間協定を締結した。 カセサート大学(タイ)及びダンヌンツィオ大学(イタリア)での大学院生向け研修「海外研修(保健福祉学研究)」を作成し、令和2年度からの科目として新設した。</p>	派遣先	期間	備考	香港	約1カ月半	トビタテ！留学JAPAN 全国コース採択	フィンランド	約7カ月	トビタテ！留学JAPAN 地域人材コース採択	<p>2</p>	<p>2</p>	<p>TOEIC平均点が目標を大きく下回っている。学生全体のレベルを上げるのは難しいが、原因の分析を進め、海外の学生とのオンラインデザインスカッションなど、教育方法の改善に努めてほしい。</p>
派遣先	期間	備考												
香港	約1カ月半	トビタテ！留学JAPAN 全国コース採択												
フィンランド	約7カ月	トビタテ！留学JAPAN 地域人材コース採択												
<p>[32] グローバル化に対応したコミュニケーション能力を向上させるため、英語による講義・演習の充実等、主に実践的な英語力の修得を目指す教育を推進する。</p>	<p>[32] セメスター制の開講形式について目的に沿った運用を行うとともに、講義・演習の進め方等について、次年度に向けて必要な改善を図る。また、e-learning教材の評価と見直しを行い、あわせてCALLシステムを含むPC演習室の次期仕様検討（試行含む）に着手する。</p>	<p>[32] 全員受験のTOEIC L&R IPテストを2回実施(1年次5月、2年次12月)した。 無線LAN利用授業を前期、後期を通して複数のクラスで実施した。 e-learning教材の見直しに伴い新しいテキストを編纂し、次年度から授業導入することとした。 平成30年度入学生生のTOEIC L&R IPテストの1年次から2年次への伸び幅は、平均点が△24.85と目標値を下回った。</p>	<p>2</p>	<p>2</p>	<p>TOEIC平均点が目標を大きく下回っている。学生全体のレベルを上げるのは難しいが、原因の分析を進め、海外の学生とのオンラインデザインスカッションなど、教育方法の改善に努めてほしい。</p>									

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																		
<p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> TOEIC平均点の1年次から2年次への伸び幅(点) <table border="1" data-bbox="338 1688 443 2110"> <tr> <td>項目</td> <td>現状(H28入学生の1年次→2年次)</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td>伸び幅</td> <td>0.42</td> <td>5.0</td> </tr> </table> <p>※第3期中期計画の期間において経過年度の平均値で評定(2年目以降にTOEIC上位得点者数等に関する指標を設定)</p> <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語による講義・演習の実施状況 	項目	現状(H28入学生の1年次→2年次)	目標	伸び幅	0.42	5.0	<p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> TOEIC平均点の1年次から2年次への伸び幅(点) <table border="1" data-bbox="338 1216 427 1637"> <tr> <td>項目</td> <td>H31目標</td> </tr> <tr> <td>伸び幅</td> <td>0以上</td> </tr> </table> <p>※第3期中期計画の期間において経過年度の平均値で評定</p> <ul style="list-style-type: none"> TOEIC上位得点者数等の追加指標と評定目安を設定 	項目	H31目標	伸び幅	0以上	<p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> TOEIC平均点の1年次から2年次への伸び幅(点) <table border="1" data-bbox="316 651 395 1149"> <tr> <td>項目</td> <td>R1実績</td> </tr> <tr> <td>伸び幅</td> <td>△24.85</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> TOEIC上位得点者数等の追加指標と評定目安 <p>TOEIC 550点以上取得学生の1年次から2年次への伸び幅(点)を評定目安に追加した。</p> <table border="1" data-bbox="491 651 571 1149"> <tr> <td>項目</td> <td>R2目標</td> </tr> <tr> <td>伸び幅</td> <td>0以上</td> </tr> </table> <p>[評価時の観点] TOEIC平均点の伸び幅が目標を大きく下回ったため、原因の分析と改善に向けた取り組みについて検討を進めている。</p>	項目	R1実績	伸び幅	△24.85	項目	R2目標	伸び幅	0以上			
項目	現状(H28入学生の1年次→2年次)	目標																					
伸び幅	0.42	5.0																					
項目	H31目標																						
伸び幅	0以上																						
項目	R1実績																						
伸び幅	△24.85																						
項目	R2目標																						
伸び幅	0以上																						

第3 業務運営の改善及び効率化等に関する目標を達成するためとるべき措置
 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
 (1) 機動的かつ効率的な運営体制の構築に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>[33] 法人運営に関する共有意識を高めることにより、教職員のより一層の運営への参加を促すとともに、理事長(学長)のリーダーシップの下、内部統制システムの整備・強化により、業務の適正な執行を行う。</p> <p>(参考指標) ・法人運営に関する情報等の公表(及び共有意識の向上に寄与する取組の実施)状況</p>	<p>[33] 理事長(学長)のリーダーシップ強化につながる取組を行うとともに、平成30年度末に整備した内部統制システムに基づき、モニタリングを実施し、リスクの識別、分析及び評価を行う。</p>	<p>[33] 内部統制規程制定後の初年度であったため、事務局総務業務(権限と責任、執行体制、人員管理、雇用管理他4項目)に限定してリスクの洗い出しを行い、3月にモニタリング(内部監査)を実施した。令和2年度以降において事務局及び各学部、センターのリスク評価に係るリスク洗い出し及びその対応を順次行うこととした。</p>	3	3	
<p>[34] 全学の運営組織体制を経営的な視点を持って不断に検証し、見直すことにより効率的かつ効果的に大学を運営する。</p> <p>(参考指標) ・運営組織体制の見直し状況</p>	<p>[34] 組織体制等の見直しに伴う人件費など、収支に大きな影響を及ぼす案件について、経営的視点で検証し見直す。</p>	<p>[34] 令和元年度補正予算、令和2年度当初予算の状況を勘案しながら、第3期中期計画期間における収支見直しを更新し、財務状況について随時検証を行った。</p>	3	3	
<p>[35] 教職相互が大学運営上の目標や課題を共有し、教員と職員との協働性の向上を図りながら、課題解決のための教職協働の仕組みづくりと運用を進める。</p> <p>(参考指標) ・学内外の研修への参加状況</p>	<p>[35] 岡山県立大学職員研修計画(2017年度作成、3か年計画)に基づき、研修を実施する。また、次年度(2020年度)以降における研修計画を策定する。</p>	<p>[35] 現行の研修計画に基づき、学内研修を計4回開催した(延べ148人受講)。岡山県主催の研修に11人、公大協等主催の研修に7人の職員をそれぞれ派遣した。また、令和元年度で期間満了を迎えた研修計画を踏まえ、次期3か年に係る研修計画(令和2年度～)を策定した。</p>	3	3	

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>[36] 法人職員に求められる能力開発のため、人材育成方針を策定するとともに、専門性・企画立案能力等の向上を目指した個人の業務に関する目標管理・評価手法の見直しを行う。</p> <p>また、法人の将来を担う優秀な人材確保のため、他大学等での実務経験や専門的な資格を有する者の採用など、長期的な運営体制の構築を念頭に置いた計画的な職員採用に取り組む。</p> <p>(参考指標) ・法人職員の人材育成方針の作成と推進状況</p>	<p>[36] 優れた人材を確保するため、法人職員の人材育成方針を作成し、学内外に公表する。また、岡山県立大学職員研修計画(2017年度作成、3か年計画)に基づき、研修を実施する。さらに、事務局組織体制の見直しを検討する。</p>	<p>(参考指標) ・学内外の研修への参加状況 学内研修 第1回事務職員研修：9人 ハラスメント全体研修：88人 ハラスメント相談員向け研修：10人 接遇マナー研修：41人 自治体研修 初任者研修：2人 プレスナー研修：9人 公大協研修 公立大学セミナー：2人 教務事務セミナー：3人 会計基礎セミナー：1人 その他 公立大学を活かしたまちづくり：1人</p>	3	3	
<p>[37] 学内の情報伝達や情報共有を、ICT環境を活用して機動的かつ効率的に行うことにより、意思決定や業務改善の迅速化を図る。</p> <p>(参考指標) ・既存のICT環境(大学HP、グループウェア、全学情報システム(学務系)、メール等)を前提に、教職員から学生、教職員間の情報発信・共有についてのルールを策</p>	<p>[37] 既存のICT環境(大学HP、グループウェア、全学情報システム(学務系)、メール等)を前提に、教職員から学生、教職員間の情報発信・共有についてのルールを策</p>	<p>[37] 教職員に対して情報発信・共有の実態把握アンケートを実施、集計し、事例集を作成した。 アンケート結果をもとに、情報共有・</p>	2	2	

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT環境の整備・活用状況(情報セキュリティ対策の整備状況を含む。) 	<p>定し、周知する。また、次年度以降のルール見直しに向け、アンケート等の評価方法を決定する。</p>	<p>情報発信に係るガイドラインの案を作成した。</p> <p>[評価時の観点]</p> <p>アンケートの実施及びそれを踏まえた情報発信・共有に係るガイドライン案の作成は年度内に実施したが、ガイドラインの承認及びルール見直しに向けた評価方法の決定は次年度となった。</p>			

第3 業務運営の改善及び効率化等に関する目標を達成するためとるべき措置
 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
 (2) 地域に開かれた大学づくりの推進に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>[38] 市町村や県内企業等との連携を深めるとともに、設立団体である県との間で、地域課題の共有及び大学の発展と課題解決に向けた連携方策や県の重点施策に対応した大学の活用方策等を協議・調整する連絡協議会の設置等、法人の業務運営と県行政との連携を確保する。</p> <p>(参考指標) ・COC+の活動状況 ・県との連携状況及び課題共有・検討体制の構築状況</p>	<p>[38] COC+により、市町村等との連携、課題解決等に取り組みとともに、県と大学の連携、課題共有を図るため、連絡協議会を設置する。</p>	<p>[38] 大学のシーズの集約と、自治体が把握しているニーズとの調整により、事業のマッチングを行い、地域と大学の協働事業「コミュニケーションパスおおかやま」として13事業を実施し、588人が参加した。 県担当課と連携し、県各部署主管課で構成される県施策推進連絡会議に本学から出席し、本学の研究シーズや地域貢献の取組、連携窓口等の情報提供を行うとともに、県からの要望を聞いていくこととした。 県幹部に本学教員が研究や地域貢献活動を発表し意見交換を行うスタタディミーティングを6回(計18人が発表)実施した。 県内企業との連携推進に向けて、本学の研究シーズを広く県内に発信するためのパネル展示を県庁県民ホールにて開催した。</p>	3	3	
<p>[39] UI(ユニバーシティ・アイデンティティ)戦略本部を設置し、本学の特色を生かした活動方針等を示したUI戦略を策定・推進することによりブランド力向上を図り、地(知)の拠点として地域に開かれた大学づくりを積極的に進める。</p> <p>(参考指標) ・UI戦略の策定・推進状況</p>	<p>[39] UI(ユニバーシティ・アイデンティティ)戦略本部を設置し、地(知)の拠点として地域社会に開かれた大学づくりのため、UI戦略案を作成する。</p>	<p>[39] UI戦略本部を設置し、目的・手法組織・表現方法からなるUI基本方針を定めた。 UIを推進するうえで必要となる視覚(表現)の統一の一環として、各学部学科の意見を踏まえたキヤッチフレーズを定めた。 今後、ビジョン・ミッションを検討し学内のコンセンサスを得て、UIを公表することとした。</p>	3	3	

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>[40] 雇用形態の多様化など社会変化に対応するため、社会人の学び直しのためのリカレント教育を推進し、内容の充実を図る。</p>	<p>[40] リカレント教育に関するニーズ調査及び本学で可能なカリキュラムを検討する。</p>	<p>[40] リカレント教育の概要について、県と協議するとともに、学部単位での検討に着手した。岡山創生学の社会人への開放について、他大学との連携も視野に入れ、検討を進めた。</p> <p>[評価時の観点] リカレント教育について、検討に着手したところであり、引き続き検討を進めていくこととしている。</p>	2	2	

第3 業務運営の改善及び効率化等に関する目標を達成するためとるべき措置

2 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 自己収入の増加に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見														
<p>[再掲：26] 企業・団体等との連携研究により、産業界の発展に寄与する研究交流を充実するため、共同研究費等の獲得に向けた支援を行う。</p> <p>成果指標 ・地域企業・団体等との共同研究費・受託研究費・教育研究奨励金の獲得状況(合計)(千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>項目</td> <td>現状(H24-H29年度平均)</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>86,600</td> <td>100,000</td> </tr> </table> <p>※金額を到達基準とする</p>	項目	現状(H24-H29年度平均)	目標	金額	86,600	100,000	<p>[再掲：26] アクティブ・ラボ、各種セミナー等への参加状況と共同研究等の獲得状況を比較分析し、本学の研究シーズと社会ニーズのマッチングを進める。</p> <p>成果指標 ・地域企業・団体等との共同研究費・受託研究費・教育研究奨励金の獲得状況(合計)(千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>項目</td> <td>H31目標</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>80,000</td> </tr> </table> <p>※金額を到達基準とする</p>	項目	H31目標	金額	80,000	<p>[再掲：26] アクティブ・ラボは78件の実施があり、参加教員は32人(延べ100人)であった。共同研究費等の獲得状況を比較分析し、外部資金の獲得やアクティブ・ラボ等が一定教員に偏っていることが確認できたため、間口を広げるための方策を検討している。また、中小企業との仲介を担う銀行との関係を密にするための方策を検討している。共同研究費・受託研究費・教育研究奨励金の獲得額(82,620千円)は目標に達した。</p> <p>成果指標 ・地域企業・団体等との共同研究費・受託研究費・教育研究奨励金の獲得状況(合計)(千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>項目</td> <td>RI実績</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>82,620</td> </tr> </table>	項目	RI実績	金額	82,620	3	3	
項目	現状(H24-H29年度平均)	目標																	
金額	86,600	100,000																	
項目	H31目標																		
金額	80,000																		
項目	RI実績																		
金額	82,620																		
<p>[41] 円滑かつ発展的な大学運営のため、外部研究資金等により自己収入増を図る。</p> <p>成果指標 ・科学研究費補助金獲得額(千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>項目</td> <td>現状(H24-H29年度平均)</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>84,111</td> <td>85,000</td> </tr> </table> <p>※第3期中期計画の期間において、経年度の平均値で評定</p>	項目	現状(H24-H29年度平均)	目標	金額	84,111	85,000	<p>[41] 科学研究助成事業について、計画書作成研修会や添削支援を行い、新規採択率の向上を目指す。</p> <p>成果指標 ・科学研究費補助金獲得額(千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>項目</td> <td>H31目標</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>80,000</td> </tr> </table> <p>※第3期中期計画の期間において、経年度の平均値で評定</p>	項目	H31目標	金額	80,000	<p>[41] 研究助成費の獲得を促すために、本学HPに外部競争的資金の公募情報をまとめて掲載することをはじめた。科学研究費獲得額の向上を図るために、申請のあった5人の教員について、外部業者の添削による計画書の提出前検討を実施した。外部講師を招聘して、科研費計画書作成研修会を開催し、前年を大幅に上回る30人の教員が参加した。科学研究費採択率は30.3%と非常に高かったが、獲得額の方は目標に到達しなかった。</p>	2	2					
項目	現状(H24-H29年度平均)	目標																	
金額	84,111	85,000																	
項目	H31目標																		
金額	80,000																		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見				
		<p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学研究費補助金獲得額(千円) <table border="1" data-bbox="343 616 422 1108"> <tr> <td>項目</td> <td>R1実績</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>78,130</td> </tr> </table> <p>[評価時の観点] 提出前検討、研修会ともに、前年度を超える申請や参加があり、科研費申請に対する意識は高まっていると考えられるが、獲得額は目標値を下回った。</p>	項目	R1実績	金額	78,130			
項目	R1実績								
金額	78,130								

第3 業務運営の改善及び効率化等に関する目標を達成するためとるべき措置
 2 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置
 (2) 運営経費の見直しに関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>[42] 各種事業について、費用対効果を踏まえ、縮小・廃止を含めた事業見直しを実施するとともに、重点及び新規事業についても、実施後の効果検証を行い、効果的・効率的な実施に努める。 (参考指標) ・事業の見直し状況(運営体制の改善等を含む。)及び重点・新規事業の効果検証の状況</p>	<p>[42] 各種事業について、必要性、実績、費用対効果等の検証を行い、縮小・廃止を含めた事業見直しを行う。</p>	<p>[42] 令和2年度当初予算編成にあわせて対象となる事業一つひとつについて検証を行い、その効果や効率性を見極めて、選択と集中による歳出の重点化を進めて教育の質の確保に努めた。</p>	3	3	

- 第3 業務運営の改善及び効率化等に関する目標を達成するためとるべき措置
 3 自己点検及び評価に関する目標を達成するためとるべき措置
 (1) 評価の充実に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>[43] 教育研究の質の充実を図るとともに、教育研究活動の透明性を高めるため、大学機関別認証評価を見据えた教育研究に関する内部質保証体制を確立し、適切かつ効率的な自己点検・評価を行う。 (参考指標) ・大学機関別認証評価に係る自己評価書の作成・公表</p>	<p>[43] 次期認証評価に向けた準備を行うとともに、内部質保証体制について継続的に見直し充実を図る。</p>	<p>[43] 受審機関選定に向け、新規認証評価機関(大学教育質保証・評価センター)の説明会に出席した他、他大学の情報収集を行った。 評価に係る大学内部のPDCAサイクルをよりよく運用するための体制整備として、評価室を令和2年度から施行できよう規程の改正等を行った。 教学マネジメント委員会の設置について検討を開始した。</p>	3	3	
<p>[44] 現行及び平成33(2021)年度以降のディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成・実施の方針)及びアドミSSION・ポリシー(入学受入れの方針)の実施状況に関する指標に対応する組織的な教育の自己点検・評価を実施するため、IR(インスティテューショナル・リサーチ)活動の充実を図る。</p>	<p>[44] 入学者アンケート、卒業時・修了時アンケート、授業評価アンケート等の分析評価を各部門と連携して行う。その際、アンケートの内容検討と実施、結果の分析と評価(PDCA)により、大学及び大学院の教育へフィードバックする。</p>	<p>[44] 入学時アンケート、授業評価アンケートを実施した。 教育満足度調査について検討、設問案等を提案し、予備調査を実施した。 [評価時の観点] 概ね工程どおりアンケート等が実施されているが、分析評価がまだされていない。</p>	2	2	
<p>[45] 教員の教育・研究・社会貢献・管理運営の各業務に対する意欲・資質向上のため、教員の個人評価の運用に当たっては、評価後の効果を見極めながら、より効果的な評価制度となるよう指標等の不断の見直しを行う。 (参考指標) ・教員評価の結果公表</p>	<p>[45] 教員の個人評価制度について、評価の内容や時期、その活用について検討し、教員の教育・研究・社会貢献や法人組織の管理・運営に関する活動の一層の活性化を図る。</p>	<p>[45] 前年度評価のC判定者について、学部長及び学科長の協力を得ながら、改善状況を確認した。 評価結果を活用し、教員のモチベーション向上と評価項目の見直しを図る等、適切な運用に向けた検討を進めた。</p>	3	3	

第3 業務運営の改善及び効率化等に関する目標を達成するためとるべき措置
 3 自己点検及び評価に関する目標を達成するためとるべき措置
 (2) 情報公開の推進に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>[46] 教育研究活動や業務運営全般に係る学内審議会・委員会の審議結果に加え、審議過程の情報を積極的に公開する。</p>	<p>[46] 平成31年度の役員会、教育研究審議会、経営審議会、各委員会等に係る議事録を公表する。</p>	<p>[46] 教育研究審議会については10回分、役員会及び経営審議会については3回分をそれぞれ公表した。議事録に加え、会議資料の内容公表をどの程度とすべきかを今後の検討課題とした。</p>	3	3	
<p>[47] 地(知)の拠点として地域社会に開かれた大学づくりのため策定するUI戦略に基づき、広報体制を強化するとともに、県のみならず各種広報媒体への掲載協力を得るなど、各種広報ツールを活用し、本学の魅力について、より一層周知を図る。</p>	<p>[47] 各種広報ツールを活用し、広報活動を推進するとともに、別途、策定を検討するUI戦略の推進における広報活動のあり方を検討する。</p>	<p>[47] 大学案内、広報誌0PU、大学概要、地域貢献年報等を作成・配布するとともに、RSKラジオ、FM倉敷、山陽新聞、大学HP等、様々なツールで本学の取組を積極的にPRした。 本学公式SNSでの発信を開始し、ソーシャルメディアガイドラインを制定した。 UIに関して、理念、行動とともに視覚の重要性を含めた基本方針を定め、今後、基本方針に沿った学外広報の計画を策定することとした。</p>	3	3	

- 第3 業務運営の改善及び効率化等に関する目標を達成するためとるべき措置
 4 その他業務運営に関する目標を達成するためとるべき措置
 (1) 施設及び設備の適切な維持管理に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>[48] 施設の老朽化等の安全管理に関する課題解決のため、必要な改修・修繕を実施するとともに、学生のみなならず教職員が安心して学び働ける快適な環境を確保するため、教室・執務室をはじめ、空調や衛生設備の充実、運用時間等の見直しを図る。</p>	<p>[48] 平成30年度に定めた中期修繕計画(平成31年度～平成39年度)に沿って、改修・修繕の実施及び適宜、計画の見直しを行う。</p>	<p>[48] 岡山県から4件の大規模修繕補助金を受け、空調設備整備、保健福祉学部棟エレベータ、防災設備整備及び給排水・排水処理設備の更新を行った。 令和2年度の大規模修繕の補助金を要望し、高圧受変電設備整備等3件内定した。</p>	3	3	

第3 業務運営の改善及び効率化等に関する目標を達成するためとるべき措置
 4 その他業務運営に関する目標を達成するためとるべき措置
 (2) 安全・安心な教育研究環境の確保に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>[49] 学内全体での危機管理・安全衛生の強化並びに人権擁護及び法令遵守の意識の共有を図り、研究者倫理遵守や各種ハラスメントなどの人権侵害防止等に努めるとともに、不測の事態に適切に対応できるように責任体制の明確化と想定訓練の実施などに組織的に取り組む。</p> <p>成果指標 ・危機管理対応マニュアルの作成・試行運用の状況</p>	<p>[49] 危機管理ガイドラインに沿った危機管理対応マニュアルを作成する。</p> <p>成果指標 ・危機管理対応マニュアルの作成・試行運用の状況</p>	<p>[49] 他大学のマニュアルを参考に、労働災害、ハラスメント及び交通事故他(総務課所管)、事故・事件及び感染症(教学課・総務課所管)の危機管理対応マニュアル(案)を作成し、事務局内において審議を行った。</p> <p>成果指標 ・危機管理対応マニュアルの作成・試行運用の状況 以下の項目の素案を作成した。 ・労働災害 ・コンプライアンス ・個人情報 ・ハラスメント ・犯罪 ・学生の事故・事件 ・メンタルヘルス ・感染症</p>	3	3	
<p>[50] 災害や事故等に適切かつ迅速に対応することができるよう、学生や教職員に対する教育や研修・訓練を推進するとともに、安全管理及び災害等を想定した防災体制の充実に努める。</p> <p>成果指標 ・災害対応マニュアルの作成並びに学生及び教職員への周知</p>	<p>[50] 危機管理ガイドラインに沿った災害対応マニュアルを作成する。</p> <p>成果指標 ・災害対応マニュアルの作成</p>	<p>[50] 自然災害(地震、風水害)対応マニュアル、火災対応マニュアルについては、素案を作成し、事務局内の意見集約を行った。有害物質、廃棄物等の取扱マニュアルについては、順次素案作成を進めることとした。</p> <p>成果指標 ・災害対応マニュアルの作成 自然災害(地震、風水害)対応マニュアル、火災対応マニュアルの素案を作成した。</p>	3	3	

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
(参考指標) ・防災に関する研修・訓練の実施状況		(参考指標) ・防災に関する研修・訓練の実施状況 大地震及びその後の火災を想定した防火・ 防災訓練を1回実施した。			

第4 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

区	分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収入				
運営費交付金		2, 1 0 2	2, 2 7 6	1 7 4
補助金		1 3 4	1 3 4	0
自己収入		1, 1 1 2	1, 1 2 6	1 4
授業料及び入学検定料収入		1, 0 7 0	1, 0 8 1	1 1
雑収入		4 2	4 5	3
受託研究等収入及び寄附金収入		1 0 1	9 5	△ 6
目的積立金取崩		4 1	-	△ 4 1
計		3, 4 9 0	3, 6 3 1	1 4 1
支出				
教育研究経費		7 4 1	7 0 0	△ 4 1
人件費		2, 2 0 9	2, 1 3 2	△ 7 7
一般管理費		3 3 5	3 2 1	△ 1 4
受託研究等経費及び寄附金事業費等		1 0 1	8 6	△ 1 5
施設費		1 0 4	1 0 4	0
計		3, 4 9 0	3, 3 4 3	△ 1 4 7

2 収支計画

区	分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
費用の部		3, 3 7 6	3, 3 9 4	1 8
経常費用		3, 3 7 6	3, 3 9 4	1 8
業務費		2, 9 8 8	2, 9 7 0	△ 1 8
教育研究経費		6 7 8	7 3 0	5 2
受託研究等経費		1 0 1	5 7	△ 4 4
役員人件費		3 3	3 3	0
教員人件費		1, 7 3 1	1, 6 8 3	△ 4 8
職員人件費		4 4 5	4 6 6	2 1
一般管理費		2 9 9	3 3 0	3 1
財務費用		-	0	0
雑損		-	-	-
減価償却費		8 9	9 5	6
臨時損失		-	0	0
収入の部		3, 3 3 5	3, 6 6 7	3 3 2
経常収益		3, 3 3 5	3, 6 6 7	3 3 2
運営費交付金収益		2, 0 0 4	2, 2 5 5	2 5 1
授業料収益		9 1 5	9 5 8	4 3
入学金収益		1 0 5	1 0 5	0
検定料収益		5 0	4 9	△ 1
受託研究等収益		7 5	7 2	△ 3
寄附金収益		2 6	2 4	△ 2
補助金収益		2 9	6 6	3 7
財務収益		-	0	0
雑益		4 2	4 6	4
資産見返負債償戻入		8 9	9 2	3
資産見返運営費交付金等戻入		6 3	5 9	△ 4
資産見返寄附金戻入		1 3	1 4	1
資産見返補助金戻入		1	1	0
資産見返物品受贈額戻入		1 2	1 8	6
臨時利益		-	-	-
純利益		△ 4 1	2 7 2	3 1 3
目的積立金取崩額		4 1	-	△ 4 1
総利益		-	2 7 2	2 7 2

(注)費用の部「寄附金経費」は、教育研究経費の決算額に含めて計上していません。

3 資金計画

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)
資金支出	3,973	4,176	203
業務活動による支出	3,287	3,407	120
投資活動による支出	203	68	△135
財務活動による支出	—	1	1
翌年度への繰越金	483	700	217
資金収入	3,973	4,176	203
業務活動による収入	3,344	3,522	178
運営費交付金による収入	2,102	2,276	174
授業料及び入学金検定料による収入	1,070	1,079	9
受託研究等収入	101	92	△9
補助金収入	29	30	1
その他の収入	42	45	3
投資活動による収入	105	243	138
財務活動による収入	—	—	—
前年度からの繰越金	524	411	△113

第5 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
短期借入金の限度額 限度額 3億円	短期借入金の限度額 限度額 3億円	該当なし	—	—	

第6 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	該当なし	—	—	

第7 重要な財産の譲渡等に関する計画

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
なし	なし	なし	—	—	

第8 その他規則で定める事項

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
1 施設及び設備に関する計画 個別施設計画に基づき、第3期中期 計画期間中に行う。	1 施設及び設備に関する計画 個別施設計画に基づき、第3期中期 計画期間中に行う。	1 大規模修繕を4件実施した。 ・空調設備整備の更新 ・保健福祉学部棟エレベーターの更新 ・防災設備整備の更新 ・給排水・排水処理設備の更新	—	—	
2 中期目標の期間を超える債務負担 なし	2 中期目標の期間を超える債務負担 なし	2 該当なし			
3 地方独立行政法人法第40条第4項の 規定により業務の財源に充てることが できる積立金の使途 教育研究の質の向上及び組織運営 の改善に充てる。	3 地方独立行政法人法第40条第4項の 規定により業務の財源に充てることが できる積立金の使途 教育研究の質の向上及び組織運営 の改善に充てる。	3 該当なし			
4 その他法人の業務運営に関し必要な 事項 なし	4 その他法人の業務運営に関し必要な 事項 なし	4 該当なし			

(注記)

法人自己評価欄の評点が2点又は4点の場合、「実績状況欄」にその評価の考え方を「評価時の観点」として記載している。
【評価時の観点】

例 ○○での○○の○○等により、○○○○の合格率100%が達成できた。

4 令和元年度の事業年度評価に係る項目別評価結果表

項目	中期計画 項目数 (A)	公立大学法人岡山県立大学自己評価										岡山県地方独立行政法人評価委員会評価				
		最小項目別評価の評点内訳				項目数計 (B~E計) (F)	評点 平均値 (G)/(F) (H)	大項目 別評点 (I)	最小項目別評価の評点内訳				項目数計 (J~M計) (N)	(J~M) 総得点 (O)	評点 平均値 (O)/(N) (P)	大項目 別評価 (Q)
		4点 (B)	3点 (C)	2点 (D)	1点 (E)				4点 (J)	3点 (K)	2点 (L)	1点 (M)				
第2 大学の教育研究等の質の向上	33	5	19	9	33	95	2.9	④	5	19	9	33	95	2.9	④	
1 教育	11	2	5	4	11	31	2.8		2	5	4	11	31	2.8		
(1) 教育内容の充実	8	1	5	2	8	23	2.9		1	5	2	8	23	2.9		
(2) 教育方法の改善	3	1		2	3	8	2.7		1		2	3	8	2.7		
2 学生の確保	3	1	1	1	3	9	3.0		1	1	1	3	9	3.0		
3 学生の支援	9	1	6	2	9	26	2.9		1	6	2	9	26	2.9		
(1) 学習支援の充実	4	1	3		4	13	3.3		1	3		4	13	3.3		
(2) 生活支援の充実	2		2		2	6	3.0			2		2	6	3.0		
(3) 就職支援の充実	3		1	2	3	7	2.3			1	2	3	7	2.3		
4 研究	5	1	4		5	16	3.2		1	4		5	16	3.2		
(1) 研究の充実	2	1	1		2	7	3.5		1	1		2	7	3.5		
(2) 多様な研究活動の展開	2		2		2	6	3.0			2		2	6	3.0		
(3) 研究成果の還元	1		1		1	3	3.0			1		1	3	3.0		
5 地域貢献	3		2	1	3	8	2.7			2	1	3	8	2.7		
(1) 地域連携教育の充実	2		1	1	2	5	2.5			1	1	2	5	2.5		
(2) 地域貢献活動の充実	1		1		1	3	3.0			1		1	3	3.0		
6 グローバル化	2		1	1	2	5	2.5			1	1	2	5	2.5		

項目	公立大学法人岡山県立大学自己評価										岡山県地方独立行政法人評価委員会評価									
	中期計画項目数					大項目別評価					最小項目別評価の観点内訳					大項目別評価				
	(A)	4点 (B)	3点 (C)	2点 (D)	1点 (E)	項目数計 (B~E計) (F)	総得点 (G)	平均値 (G)/(F) (H)	大項目別評点 (I)	4点 (J)	3点 (K)	2点 (L)	1点 (M)	項目数計 (J~M計) (N)	総得点 (O)	平均値 (O)/(N) (P)	大項目別評価 (Q)			
第3 業務運営の改善及び効率化等	19	15	4	2	1	19	53	2.8	④	4	15	4	1	19	53	2.8	④			
1 業務運営の改善及び効率化	8	6	2	2	8	22	2.8			6	2	2	8	22	2.8					
(1) 機動的かつ効率的な運営体制の構築	5	4	1	1	5	14	2.8			4	1	1	5	14	2.8					
(2) 地域に開かれた大学づくりの推進	3	2	1	1	3	8	2.7			2	1	1	3	8	2.7					
2 財務内容の改善	3	2	1	1	3	8	2.7			2	1	1	3	8	2.7					
(1) 自己収入の増加	2	1	1	1	2	5	2.5			1	1	1	2	5	2.5					
(2) 運営経費の見直し	1	1	1	1	1	3	3.0			1	1	1	1	3	3.0					
3 自己点検及び評価	5	4	1	1	5	14	2.8			4	1	1	5	14	2.8					
(1) 評価の充実	3	2	1	1	3	8	2.7			2	1	1	3	8	2.7					
(2) 情報公開の推進	2	2	2	2	2	6	3.0			2	2	2	2	6	3.0					
4 その他業務運営に関する目標	3	3	3	3	3	9	3.0			3	3	3	3	9	3.0					
(1) 施設及び設備の適切な維持管理	1	1	1	1	1	3	3.0			1	1	1	1	3	3.0					
(2) 安全・安心な教育研究環境の確保	2	2	2	2	2	6	3.0			2	2	2	2	6	3.0					
合計	52	5	34	13	52	148	2.8			5	34	13	52	148	2.8					

事業年度評価における評価基準及びその判断目安等

評価	評価基準
4	年度計画を十分に達成
3	年度計画を概ね達成
2	年度計画をやや未達成
1	年度計画を未達成

大項目別評価	評価基準	判断の目安※
⑤	中期計画の進捗は優れて順調	3.1以上
④	中期計画の進捗は順調	2.7以上3.0以下
③	中期計画の進捗は概ね順調	2.3以上2.6以下
②	中期計画の進捗はやや遅れている	1.9以上2.2以下
①	中期計画の進捗は遅れている	1.8以下

※原則、当該大項目に係る最小項目別評価の平均値（小数点以下第2位四捨五入）で区分する。